

マイストリー・日本株100 (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第17期(決算日2018年8月29日)

作成対象期間(2017年8月30日～2018年8月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2001年11月22日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として国内の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建て資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分	み 配 金	騰 落	騰 落		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2014年8月29日)	13,646	5	16.0	121.33	15.0	99.0	827
14期(2015年8月31日)	16,353	5	19.9	146.81	21.0	99.0	960
15期(2016年8月29日)	13,856	5	△15.2	122.01	△16.9	98.9	850
16期(2017年8月29日)	17,823	5	28.7	151.59	24.2	98.4	933
17期(2018年8月29日)	19,798	5	11.1	164.05	8.2	98.7	1,009

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率（国内株式100％）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものとし、当社が'01年11月21日を100として指数化したものです。
*「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表する当該指数を、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行いました。

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数（TOPIX）	95～100％程度

*ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラスの基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。

*ファンドは、上記の基準配分比率に、月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されている全ての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から株式会社東京証券取引所が公表しています。

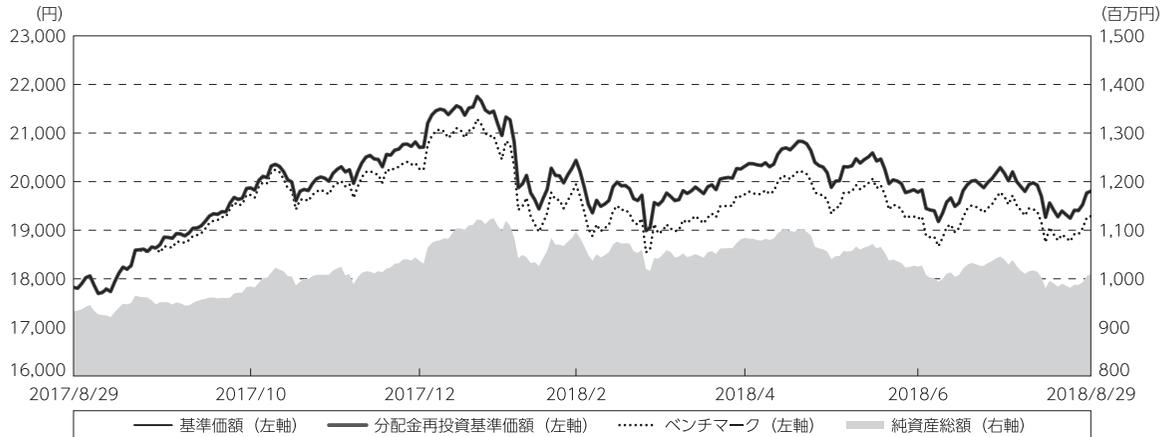
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年8月29日	円 17,823	% —	% —	151.59	98.4
8月末	17,901	0.4	152.30	0.5	99.0
9月末	18,857	5.8	158.79	4.8	99.0
10月末	19,871	11.5	167.76	10.7	98.5
11月末	20,170	13.2	169.21	11.6	98.7
12月末	20,704	16.2	172.33	13.7	98.7
2018年1月末	21,188	18.9	176.03	16.1	99.1
2月末	20,439	14.7	169.61	11.9	98.6
3月末	19,605	10.0	161.43	6.5	98.7
4月末	20,317	14.0	167.88	10.7	98.1
5月末	19,881	11.5	164.47	8.5	98.9
6月末	19,782	11.0	163.61	7.9	99.0
7月末	20,174	13.2	167.51	10.5	99.1
(期 末) 2018年8月29日	19,803	11.1	164.05	8.2	98.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,823円

期末：19,798円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：11.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2017年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成年首（2017年8月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式が上昇したことなどが、値上がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

米国の税制改革法案が成立したことなどを背景に為替が米ドルやユーロに対し円安基調で推移し企業業績への期待が高まったことや、衆議院選挙で自民党が圧勝し経済政策や緩和的な金融政策の継続に対する安心感が高まったことなどから2018年1月下旬にかけて堅調に推移しました。その後、米国の債券利回りが上昇したことや、米国の通商・外交政策に対する懸念の高まりから軟調に推移する場面もありましたが、当期間において国内株式は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

追加ファンド：

[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF]

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF]などの組入比率を引き上げた一方、[ストラテジック・バリュー・オープンF]などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

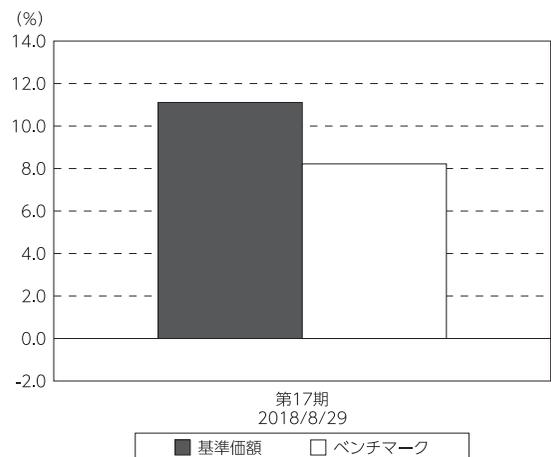
当期の基準価額の騰落率は+11.1%となり、ベンチマーク※の+8.2%を2.9ポイント上回りました。

※ベンチマークは国内株式のベンチマーク・リターンを100%として算出。

【主な差異要因】

- ・ [スパークス・厳選投資・日本株ファンドF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと
- ・ [リサーチ・アクティブ・オープンF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものです。

◎分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行いました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第17期
	2017年8月30日～ 2018年8月29日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.025%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,798

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- （１）各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- （２）各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- （３）定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年 8 月30日～2018年 8 月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 150	% 0.756	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 58 ）	（ 0.292 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 86 ）	（ 0.432 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.032 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	151	0.759	
期中の平均基準価額は、19,907円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年8月30日～2018年8月29日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	11	240	24	440
	リサーチ・アクティブ・オープンF	385	9,335	571	13,082
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	1,049	38,631	85	3,101
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	883	12,631	1,267	17,229
	ストラテジック・バリュアーズ・オープンF	733	11,570	3,898	60,384
	野村RAFI [®] 日本株投信F	81	1,757	1,939	42,566
	SMAM・ニューαファンドF	2,529	32,472	2,631	32,061
	シュローダー日本ファンドF	1,374	18,498	1,734	21,762
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	2,522	34,140	1,697	22,965
	ノムラT&D J Flag日本株F	817	11,444	568	8,008
	SJAMバリュアーズ日本株F	3,144	38,416	1,198	14,006
合 計	13,528	209,137	15,612	235,609	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

（2017年8月30日～2018年8月29日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 209	百万円 209	% 100.0	百万円 235	百万円 235	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年8月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	527	514	10,233	1.0
リサーチ・アクティブ・オープンF	3,991	3,805	90,129	8.9
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	—	964	34,257	3.4
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	7,005	6,621	91,886	9.1
ストラテジック・バリュアー・オープンF	9,292	6,127	94,270	9.3
野村RAFI [®] 日本株投信F	2,322	464	10,027	1.0
SMAM・ニューαファンドF	20,398	20,296	248,991	24.7
シュローダー日本ファンドF	12,896	12,536	155,346	15.4
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	7,266	8,091	116,785	11.6
ノムラーT&D J Flag日本株F	1,923	2,172	32,925	3.3
SJAMバリュアー日本株F	7,496	9,442	112,293	11.1
合 計	73,116	71,032	997,146	98.7

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	997,146	98.2
コール・ローン等、その他	17,945	1.8
投資信託財産総額	1,015,091	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年8月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,015,091,190
コール・ローン等	17,944,531
投資信託受益証券(評価額)	997,146,659
(B) 負債	5,198,171
未払収益分配金	255,048
未払解約金	984,446
未払信託報酬	3,941,821
未払利息	27
その他未払費用	16,829
(C) 純資産総額(A-B)	1,009,893,019
元本	510,096,311
次期繰越損益金	499,796,708
(D) 受益権総口数	510,096,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,798円

(注) 期首元本額は523,840,115円、期中追加設定元本額は165,982,278円、期中一部解約元本額は179,726,082円、1口当たり純資産額は1.9798円です。

○損益の状況（2017年8月30日～2018年8月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,299
支払利息	△ 8,299
(B) 有価証券売買損益	75,136,157
売買益	103,711,155
売買損	△ 28,574,998
(C) 信託報酬等	△ 7,810,077
(D) 当期損益金(A+B+C)	67,317,781
(E) 前期繰越損益金	120,849,898
(F) 追加信託差損益金	311,884,077
(配当等相当額)	(311,781,430)
(売買損益相当額)	(102,647)
(G) 計(D+E+F)	500,051,756
(H) 収益分配金	△ 255,048
次期繰越損益金(G+H)	499,796,708
追加信託差損益金	311,884,077
(配当等相当額)	(311,781,430)
(売買損益相当額)	(102,647)
分配準備積立金	187,920,930
繰越損益金	△ 8,299

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年8月30日～2018年8月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年8月30日～ 2018年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	67,321,689円
c. 信託約款に定める収益調整金	311,884,077円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	120,854,289円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	500,060,055円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,803円
g. 分配金	255,048円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・日本株100（確定拠出年金向け）に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 12
	リサーチ・アクティブ・オープンF	P 24
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 36
	野村RAFI [®] 日本株投信F	P 49
	ノムラーT&D J Flag日本株F	P 74
	シュローダー日本ファンドF	P 84
	SJAMバリュー日本株F	P 95
	SMAM・ニューαファンドF	P 104
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 117
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 122
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 129

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)

第17期(2017年2月28日～2018年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	-	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年2月27日)	12,734	33.4	1,217.35	27.6	98.1	-	10,145
14期(2015年2月27日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	-	10,435
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	-	11,608
16期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	-	2,736
17期(2018年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	-	3,170

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率		
(期首) 2017年2月27日	円	%		%	%	%
	16,450	-	1,534.00	-	98.3	-
2月末	16,474	0.1	1,535.32	0.1	98.2	-
3月末	16,553	0.6	1,512.60	△1.4	97.2	-
4月末	16,700	1.5	1,531.80	△0.1	97.3	-
5月末	17,269	5.0	1,568.37	2.2	97.4	-
6月末	17,451	6.1	1,611.90	5.1	97.7	-
7月末	17,630	7.2	1,618.61	5.5	98.2	-
8月末	17,671	7.4	1,617.41	5.4	98.1	-
9月末	18,385	11.8	1,674.75	9.2	97.5	-
10月末	19,732	20.0	1,765.96	15.1	97.6	-
11月末	20,364	23.8	1,792.08	16.8	97.7	-
12月末	20,915	27.1	1,817.56	18.5	98.2	-
2018年1月末	21,235	29.1	1,836.71	19.7	98.3	-
(期末) 2018年2月27日	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	-

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は25.0%となり、ベンチマーク（TOPIX）の16.7%を8.3%上回りました。期首から3月中旬にかけては、法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な米企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことを受け、国内株式市場は上昇しました。しかし、3月下旬にかけては米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃などによってリスク回避の円高が進んだことから、下落しました。その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことや、米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては、仏大統領選の第1回投票においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。5月以降も、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は引き続き上昇しました。8月下旬から9月上旬にかけては、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことや、大規模核実験を実施したことを受けて国際情勢が緊迫化し、国内株式市場は下落しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇しました。10月に入ると安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続く、株価上昇が続きました。2018年2月に入ると、米雇用統計において、想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したことで、株式市場の先行き不透明感が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。また、為替市場で円高ドル安が進んだことも国内株式市場の重石となりました。

当ファンドでは、業種配分効果では、相対的に値上がりの小さかった銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、相対的に値上がりの大きかった電気機器をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果ではスズキ、ドンキホーテホールディングス、九電工、リクルートホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、日本碍子、日立化成、マブチモーターなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

【今後の運用方針】

2017年は堅調な欧米経済に支えられ、先進国を中心に株式市場は大きく上昇し、TOPIXは、19.7%上昇とアベノミクスが始まった2013年以来の大幅上昇となりました。

2018年についても、北朝鮮や中東での地政学的リスクには注意が必要ですが、経済面で見ますと、米国は大型減税に支えられ当面の減速リスクは小さいことや、中国についても景気拡大ペースの鈍化はあっても、共産党政府のコントロールが効き大崩れは予想しにくいことなど、久しぶりに見通しの明るい年となっています。日本経済は失われた20年とも言われてきましたが、これまでの産業構造の変化や企業努力が積み重なり、日本企業の収益力は、過去になく高まっていると考えています。好調な企業業績に加え、最近では、コーポレートガバナンスの強化が様々なニュースで取り上げられる中、増配や自社株買いといった株主重視の経営スタイルが浸透してくることで、日本株の評価が更に高まる可能性に注目しています。

当面のリスク要因としては、引き続き米国金利の動向に注意しています。米国では、インフレ加速に対する懸念や、資産価格の上昇などにより、予防的な利上げの必要性が高まる可能性があります。また、米欧の中央銀行は金融緩和の縮小に向かうため、需給面から長期金利が大きく上昇するリスクにも注意しています。これまでの株価の上昇で、一部の企業ではバリュエーションに割高感も出始めています。当面は足元決算の好調な企業の中から、今後の成長を加味した上で、割安性が残る銘柄の選別を進めていく方針です。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 0.934	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(144)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.134	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(25)	(0.134)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	198	1.073	
期中の平均基準価額は、18,364円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 95,591	千円 173,000	千口 236,441	千円 439,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月28日～2018年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	109,711,502千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,649,869千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 50,439	百万円 5,650	% 11.2	百万円 59,271	百万円 5,142	% 8.7

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,956千円
うち利害関係人への支払額 (B)	430千円
(B) / (A)	10.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,720,656	千口 1,579,806	千円 3,164,352

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 3,164,352	% 99.3
コール・ローン等、その他	21,144	0.7
投資信託財産総額	3,185,496	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,185,496,813
コール・ローン等	21,143,891
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	3,164,352,922
(B) 負債	14,807,344
未払信託報酬	14,756,201
未払利息	30
その他未払費用	51,113
(C) 純資産総額(A - B)	3,170,689,469
元本	1,541,410,000
次期繰越損益金	1,629,279,469
(D) 受益権総口数	154,141口
1口当たり基準価額(C/D)	20,570円

(注) 期首元本額は1,663,560,000円、期中追加設定元本額は111,400,000円、期中一部解約元本額は233,550,000円、1口当たり純資産額は20,570円です。

○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,471
支払利息	△ 5,471
(B) 有価証券売買損益	639,983,814
売買益	700,578,465
売買損	△ 60,594,651
(C) 信託報酬等	△ 27,891,775
(D) 当期損益金(A + B + C)	612,086,568
(E) 前期繰越損益金	315,822,534
(F) 追加信託差損益金	701,370,367
(配当等相当額)	(1,208,835,563)
(売買損益相当額)	(△ 507,465,196)
(G) 計(D + E + F)	1,629,279,469
次期繰越損益金(G)	1,629,279,469
追加信託差損益金	701,370,367
(配当等相当額)	(1,209,318,826)
(売買損益相当額)	(△ 507,948,459)
分配準備積立金	927,909,102

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月21日＞

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第17期(計算期間：2017年2月28日～2018年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、輸送用機器、建設業、機械などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、電気機器、医薬品、銀行業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄はスズキ、SMC、東京海上ホールディングスなどとなりました。
- (3) 基準価額は、期首15,873円が期末20,030円となりました。騰落率は26.2%となり、ベンチマーク（TOPIX）の16.7%を9.5%上回りました。

【今後の運用方針】

2017年は堅調な欧米経済に支えられ、先進国を中心に株式市場は大きく上昇し、TOPIXは、19.7%上昇とアベノミクスが始まった2013年以来の大幅上昇となりました。

2018年についても、北朝鮮や中東での地政学的リスクには注意が必要ですが、経済面で見ますと、米国は大型減税に支えられ当面の減速リスクは小さいことや、中国についても景気拡大ペースの鈍化はあっても、共産党政府のコントロールが効き大崩れは予想しにくいことなど、久しぶりに見通しの明るい年となっています。日本経済は失われた20年とも言われてきましたが、これまでの産業構造の変化や企業努力が積み重なり、日本企業の収益力は、過去になく高まっていると考えています。好調な企業業績に加え、最近では、コーポレートガバナンスの強化が様々なニュースで取り上げられる中、増配や自社株買いといった株主重視の経営スタイルが浸透してくることで、日本株の評価が更に高まる可能性に注目しています。

当面のリスク要因としては、引き続き米国金利の動向に注意しています。米国では、インフレ加速に対する懸念や、資産価格の上昇などにより、予防的な利上げの必要性が高まる可能性があります。また、米欧の中央銀行は金融緩和の縮小に向かうため、需給面から長期金利が大きく上昇するリスクにも注意しています。これまでの株価の上昇で、一部の企業ではバリュエーションに割高感も出始めています。当面は足元決算の好調な企業の中から、今後の成長を加味した上で、割安性が残る銘柄の選別を進めていく方針です。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.132 (0.132)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	23	0.134	
期中の平均基準価額は、17,800円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月27日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		21,087	50,439,897	27,610	59,271,605
		(△ 1,833)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月28日～2018年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	109,711,502千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,649,869千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 50,439	百万円 5,650	% 11.2	百万円 59,271	百万円 5,142	% 8.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	83,283千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,003千円
(B) / (A)	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)				
長谷工コーポレーション	1,244.3	932.1	1,479,242	
大和ハウス工業	413.2	422.2	1,713,287	
九電工	255.7	152.3	769,115	
日揮	—	202.6	512,172	
食料品 (3.5%)				
アサヒグループホールディングス	433.7	404.6	2,260,095	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	1,117	1,031.4	1,139,697	
化学 (9.7%)				
信越化学工業	125.1	131.5	1,518,167	
大陽日酸	472.7	737.3	1,163,459	
日本触媒	95.9	—	—	
三井化学	1,209	482.6	1,621,536	
ダイセル	571	—	—	
日本ゼオン	334	—	—	
日立化成	—	271	657,446	
花王	199.8	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	303.1	1,359,100	
ポーラ・オルビスホールディングス	64.3	—	—	
医薬品 (—%)				
アステラス製薬	724.5	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
JXTGホールディングス	2,080.8	—	—	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日本碍子	818	—	—	
日本特殊陶業	—	297.6	837,446	
ニチハ	241.5	174.5	740,752	
鉄鋼 (1.1%)				
新日鐵住金	—	275.8	733,076	
神戸製鋼所	377.3	—	—	
非鉄金属 (2.5%)				
日本軽金属ホールディングス	1,496.4	—	—	
住友金属鉱山	—	179.3	911,381	
DOWAホールディングス	807	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
古河機械金属	2,933	297.6	678,230	
金属製品 (1.8%)				
SUMCO	—	174.2	506,399	
三和ホールディングス	635.3	456.2	688,405	
機械 (8.9%)				
日本製鋼所	—	291.2	984,256	
オーエスジー	181.3	373.7	953,682	
島精機製作所	175.5	—	—	
SMC	35.3	58.1	2,710,365	
ダイキン工業	173.5	89.5	1,150,970	
タダノ	257.4	—	—	
T P R	187	—	—	
電気機器 (8.7%)				
ミネベアミツミ	287.6	499.7	1,232,759	
日立製作所	1,748	1,449	1,228,607	
富士通	—	764	502,559	
ルネサスエレクトロニクス	238.4	—	—	
エスベック	—	212.3	568,964	
ローム	—	90.1	1,037,051	
小糸製作所	136.1	—	—	
S C R E E Nホールディングス	105.2	—	—	
東京エレクトロン	—	49.7	1,055,628	
輸送用機器 (14.3%)				
豊田自動織機	—	280.4	1,931,956	
日産自動車	740.6	—	—	
いすゞ自動車	1,627.5	1,041.6	1,799,364	
トヨタ自動車	86.3	119.3	880,314	
アイシン精機	—	169.3	1,083,520	
スズキ	556.9	481.4	2,992,382	
ヤマハ発動機	—	169.3	590,857	
精密機器 (—%)				
朝日インテック	96.2	—	—	
電気・ガス業 (2.3%)				
九州電力	—	896	1,086,848	
電源開発	267.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	154.2	132.3	427,329
陸運業 (4.1%)			
セイノーホールディングス	—	449.6	829,512
日立物流	346.7	343.1	910,587
SGホールディングス	—	394.6	906,001
空運業 (—%)			
日本航空	417.1	—	—
情報・通信業 (6.6%)			
マクロミル	—	285.4	840,217
日本オラクル	113.5	—	—
大塚商会	178.7	81	813,240
日本テレビホールディングス	382	270.6	560,142
日本電信電話	522.4	308.3	1,547,049
ソフトバンクグループ	182.1	59.1	538,578
卸売業 (4.8%)			
日本ライフライン	—	198.8	679,896
伊藤忠商事	802.2	1,011.1	2,113,704
PALTAC	212	64.2	346,680
小売業 (4.4%)			
MonotaRO	—	143.7	508,698
ドンキホーテホールディングス	109.7	277	1,670,310
ニトリホールディングス	75.3	—	—
ファーストリテイリング	—	15.3	668,151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,445.1	2,510.4	1,956,103
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1,721	968,923
保険業 (3.8%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	494.2	—	—
東京海上ホールディングス	384.8	488.4	2,465,931
その他金融業 (1.9%)			
日立キャピタル	364.8	157	446,037
三菱UFJリース	1,427.5	1,121.3	772,575
不動産業 (2.5%)			
住友不動産	—	277	1,105,230
スターツコーポレーション	114.4	—	—
カチタス	—	171.5	514,328
サービス業 (3.5%)			
総合警備保障	174	—	—
ディップ	351.5	—	—
電通	—	136.4	681,318
リゾートトラスト	—	334.1	807,185
リクルートホールディングス	414	—	—
ベルシステム24ホールディングス	556.3	504.4	757,608
合 計	株数・金額 33,772	25,416	64,914,436
	銘柄数<比率>	61	60<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,914,436	97.4
コール・ローン等、その他	1,709,416	2.6
投資信託財産総額	66,623,852	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,623,852,850
コール・ローン等	1,189,552,515
株式(評価額)	64,914,436,230
未収入金	453,343,105
未収配当金	66,521,000
(B) 負債	713,101,505
未払金	711,999,766
未払解約金	1,100,000
未払利息	1,739
(C) 純資産総額(A-B)	65,910,751,345
元本	32,905,717,804
次期繰越損益金	33,005,033,541
(D) 受益権総口数	32,905,717,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,030円

(注) 期首元本額は38,611,742,533円、期中追加設定元本額は2,286,753,030円、期中一部解約元本額は7,992,777,759円、1口当たり純資産額は2.0030円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 18,631,923,162円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,913,059,372円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,177,246,477円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,062,951,636円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 1,579,806,751円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,241,682,218円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 299,048,188円

○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,225,809,147
受取配当金	1,225,224,025
受取利息	2
その他収益金	1,266,666
支払利息	△ 681,546
(B) 有価証券売買損益	13,403,692,883
売買益	15,364,573,252
売買損	△ 1,960,880,369
(C) 保管費用等	△ 1,114,456
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,628,387,574
(E) 前期繰越損益金	22,675,501,238
(F) 追加信託差損益金	2,055,346,970
(G) 解約差損益金	△ 6,354,202,241
(H) 計(D+E+F+G)	33,005,033,541
次期繰越損益金(H)	33,005,033,541

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月21日＞

リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

第17期 (2016年11月1日～2017年10月30日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	—	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—	50,864
17期(2017年10月30日)	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	—	37,440

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年10月31日	17,826	—	1,393.02	—	97.5	—
11月末	18,760	5.2	1,469.43	5.5	97.6	—
12月末	19,256	8.0	1,518.61	9.0	98.5	—
2017年1月末	19,403	8.8	1,521.67	9.2	98.2	—
2月末	19,376	8.7	1,535.32	10.2	98.2	—
3月末	19,400	8.8	1,512.60	8.6	97.1	—
4月末	19,663	10.3	1,531.80	10.0	97.9	—
5月末	20,201	13.3	1,568.37	12.6	98.2	—
6月末	20,775	16.5	1,611.90	15.7	98.1	—
7月末	20,915	17.3	1,618.61	16.2	98.2	—
8月末	20,764	16.5	1,617.41	16.1	98.4	—
9月末	21,804	22.3	1,674.75	20.2	98.2	—
(期末)						
2017年10月30日	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、米国の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利したことを受け、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。また、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や、外国為替市場で円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に日本株式市場が上昇し当ファンドの基準価額も順調に推移しました。

2017年に入ってから、主にトランプ米国大統領の言動に対して株価が一進一退する動きが目立ち、日本株式市場は概ね狭い範囲内で推移しました。その後、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことや、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクの高まりなどからリスクを回避する動きが広がったことが株価の下落要因となりました。しかし、その後、地政学リスクが一旦後退したことや、日本の個別企業の2017年3月期決算が良好に推移したことなどから日本株式市場は6月にかけて再び上昇基調を強めました。

夏場から期末にかけて日本株式市場は上昇しました。6月には米国の景気的好調さを印象付ける経済指標が確認され米国株式市場が一段と上昇し、その流れがグローバル株式市場に波及する形で日本株式市場も上昇しました。その後は北朝鮮と米国首脳による激しい言葉の応酬に端を発した米朝関係の悪化が株価の足かせになる場面もありましたが、この地政学リスクに対する懸念が一旦和らいだ後は、日本株式市場は再び上昇基調を強めました。さらに、期末には、国内の衆議院選挙で与党が大勝したことが日本株式市場の追い風となり、当ファンドも堅調に推移しました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.1%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、建設業、石油・石炭製品、保険業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○1口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.695	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(106)	(0.533)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.102	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.102)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	0.800	
期中の平均基準価額は、19,845円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 1,474,284	千円 2,429,600	千口 15,366,054	千円 26,157,100

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	79,762,029千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,898,025千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用) >
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 28,515	百万円 3,062	10.7	百万円 51,246	百万円 2,985	5.8

平均保有割合 61.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,235千円
(B) / (A)	8.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 31,499,478	千口 17,607,707	千円 37,382,924

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 37,382,924	% 99.1
コール・ローン等、その他	331,210	0.9
投資信託財産総額	37,714,134	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,714,134,477
コール・ローン等	192,210,336
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	37,382,924,141
未収入金	139,000,000
(B) 負債	273,386,833
未払解約金	152,467,993
未払信託報酬	120,358,854
未払利息	236
その他未払費用	559,750
(C) 純資産総額(A-B)	37,440,747,644
元本	16,106,110,000
次期繰越損益金	21,334,637,644
(D) 受益権総口数	1,610,611口
1口当たり基準価額(C/D)	23,246円

(注) 期首元本額は28,533,340,000円、期中追加設定元本額は2,045,430,000円、期中一部解約元本額は14,472,660,000円、1口当たり純資産額は23,246円です。

○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 80,200
支払利息	△ 80,200
(B) 有価証券売買損益	8,899,022,249
売買益	10,210,363,179
売買損	△ 1,311,340,930
(C) 信託報酬等	△ 250,137,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,648,804,727
(E) 前期繰越損益金	2,295,951,905
(F) 追加信託差損益金	10,389,881,012
(配当等相当額)	(13,827,441,123)
(売買損益相当額)	(△ 3,437,560,111)
(G) 計(D+E+F)	21,334,637,644
次期繰越損益金(G)	21,334,637,644
追加信託差損益金	10,389,881,012
(配当等相当額)	(13,831,524,560)
(売買損益相当額)	(△ 3,441,643,548)
分配準備積立金	10,944,756,632

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第17期（計算期間：2016年11月1日～2017年10月30日）

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は98.2%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。業績動向を検討し、電気機器、機械、サービス業、医薬品、輸送用機器など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行ないました。期中には、今後複数の大型不採算案件の悪影響が収束し、利益の改善が期待できると判断した建設業の銘柄を買い付けました。また、今後、石油製品事業を中心に構造改革を実施することで収益の改善が期待でき、中期の利益成長が高まったと判断した石油・石炭製品の銘柄も買い付けしました。一方、現在も構造改革を進めているものの、小型ジェット旅客機の開発遅延や大型客船の製造における追加費用の増加などにより想定していた利益成長が期待できないと判断した機械の銘柄を売却しました。また、中期の利益予想を見直した結果、システム投資などの費用増加で当初想定していた利益成長が期待できないと判断した空運業の銘柄も売却しました。
- 期末の銘柄数は56銘柄（期首57銘柄）としました。
- 期末では、電気機器、機械、建設業、石油・石炭製品、保険業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、銀行業、陸運業、卸売業、その他製品、電気・ガス業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首16,191円から期末21,231円に5,040円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+31.1%となり、ベンチマークの+27.1%を4.0%上回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.103	
期中の平均基準価額は、18,060円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 14,372 (△ 161)	千円 28,515,591 ()	千株 25,436	千円 51,246,437

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	79,762,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,898,025千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60,154千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,255千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)				
日本水産	1,482.6	—	—	—
鉱業 (2.0%)				
国際石油開発帝石	1,266	989	1,191	250
建設業 (6.3%)				
長谷工コーポレーション	949.3	579.9	950	456
大和ハウス工業	440.8	419.5	1,746	378
日揮	—	623.9	1,181	042
食料品 (2.8%)				
明治ホールディングス	151	—	—	—
日本たばこ産業	213.4	453.1	1,709	546
化学 (8.0%)				
三井化学	2,467	306.5	1,075	815
花王	265.2	170.5	1,231	692
D I C	—	163.3	688	309
ライオン	480	—	—	—
日東電工	132.9	157.9	1,601	106
ユニ・チャーム	154.2	112.6	290	958
医薬品 (6.1%)				
塩野義製薬	248.8	122	748	348
中外製薬	228.3	225.5	1,231	230
小野薬品工業	348.3	—	—	—
参天製薬	289.7	369.2	664	560
ベプチドリーム	204.9	314	1,099	000
石油・石炭製品 (2.7%)				
J X T Gホールディングス	—	2,797.9	1,666	149
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	103.6	61.1	336	172
ガラス・土石製品 (－%)				
日本碍子	366.6	—	—	—
鉄鋼 (0.7%)				
日立金属	444.1	271.8	403	079
機械 (10.8%)				
SMC	41.1	14	600	460
小松製作所	541.8	464.2	1,765	816

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	552.9	204.1	432	589
ダイキン工業	216.6	127.9	1,595	552
日本精工	—	796.6	1,277	746
マキタ	159.8	190.1	907	727
三菱重工業	3,791	—	—	—
電気機器 (22.0%)				
日立製作所	2,856	993	892	111
三菱電機	1,693.9	610.7	1,197	582
日本電産	96.5	65.8	969	892
パナソニック	1,609.1	1,160.7	1,984	216
ソニー	972.9	528.1	2,276	111
キーエンス	23.7	19.6	1,231	468
シスメックス	86.8	59.7	463	869
ファナック	34.9	24.6	640	953
浜松ホトニクス	218.7	—	—	—
村田製作所	92.8	98.6	1,722	542
東京エレクトロン	—	105.6	2,072	928
輸送用機器 (7.4%)				
いすゞ自動車	1,048.2	927.8	1,517	880
トヨタ自動車	220.4	—	—	—
スズキ	—	148.5	919	809
S U B A R U	523.8	413.7	1,657	282
シマノ	47.9	25.2	401	436
精密機器 (1.0%)				
島津製作所	—	268.7	621	771
オリンパス	184.1	—	—	—
その他製品 (－%)				
アシックス	280.2	—	—	—
空運業 (－%)				
日本航空	293	—	—	—
情報・通信業 (6.9%)				
トレンドマイクロ	—	90.8	553	880
日本電信電話	375.4	—	—	—
K D D I	429.5	241.5	731	745
エヌ・ティ・ティ・データ	—	713.2	938	571

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	244.1	191.9	2,001,517
卸売業 (2.0%)			
日本ライフライン	—	91	494,130
日立ハイテクノロジーズ	—	152	718,960
三菱商事	875.2	—	—
小売業 (5.1%)			
ツルハホールディングス	75.8	27.2	379,440
ヤマダ電機	—	1,550.3	947,233
ニトリホールディングス	—	21	344,400
ファーストリテイリング	51.9	38.8	1,459,268
銀行業 (3.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,944.1	2,714.3	2,124,211
保険業 (4.4%)			
第一生命ホールディングス	—	546.4	1,192,791
T&Dホールディングス	1,118.3	855	1,508,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	376	—	—	
住友不動産	576	429	1,555,554	
サービス業 (5.2%)				
パーソルホールディングス	389.9	341.7	947,534	
エムスリー	131.7	228.8	765,336	
オリエンタルランド	81.4	78.8	734,888	
楽天	294.1	—	—	
リクルートホールディングス	393.2	257	709,063	
合 計	株 数・金 額	35,179	23,953	61,071,583
	銘柄数<比率>	57	56	<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,071,583	98.0
コール・ローン等、その他	1,258,564	2.0
投資信託財産総額	62,330,147	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年10月30日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	62,330,147,720
コール・ローン等	664,521,175
株式(評価額)	61,071,583,330
未収入金	219,441,375
未収配当金	374,601,840
(B) 負債	150,600,819
未払解約金	150,600,000
未払利息	819
(C) 純資産総額(A-B)	62,179,546,901
元本	29,287,041,270
次期繰越損益金	32,892,505,631
(D) 受益権総口数	29,287,041,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,231円

(注) 期首元本額は43,619,305,921円、期中追加設定元本額は3,300,918,780円、期中一部解約元本額は17,633,183,431円、1口当たり純資産額は2,1231円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 17,607,707,664円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 8,289,029,598円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,966,095,330円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 622,855,410円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 442,057,598円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 359,295,670円

○損益の状況（2016年11月1日～2017年10月30日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	995,249,434
受取配当金	994,787,147
その他収益金	945,956
支払利息	△ 483,669
(B) 有価証券売買損益	15,094,135,325
売買益	16,147,578,488
売買損	△ 1,053,443,163
(C) 当期損益金(A+B)	16,089,384,759
(D) 前期繰越損益金	27,006,181,782
(E) 追加信託差損益金	2,452,381,220
(F) 解約差損益金	△12,655,442,130
(G) 計(C+D+E+F)	32,892,505,631
次期繰越損益金(G)	32,892,505,631

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)

第11期(2017年7月25日～2018年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落率	中率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
7期(2014年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	—	30,529
8期(2015年7月24日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	—	55,835
9期(2016年7月25日)	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—	33,926
10期(2017年7月24日)	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725
11期(2018年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年7月24日	円	%		%	%	%
	13,939	—	1,621.57	—	100.5	—
7月末	13,876	△0.5	1,618.61	△0.2	98.6	—
8月末	13,817	△0.9	1,617.41	△0.3	98.7	—
9月末	14,514	4.1	1,674.75	3.3	98.4	—
10月末	15,402	10.5	1,765.96	8.9	98.0	—
11月末	15,678	12.5	1,792.08	10.5	98.3	—
12月末	16,137	15.8	1,817.56	12.1	99.0	—
2018年1月末	16,338	17.2	1,836.71	13.3	99.3	—
2月末	15,714	12.7	1,768.24	9.0	98.7	—
3月末	15,284	9.6	1,716.30	5.8	97.8	—
4月末	15,908	14.1	1,777.23	9.6	98.2	—
5月末	15,521	11.3	1,747.45	7.8	98.0	—
6月末	15,326	10.0	1,730.89	6.7	98.5	—
(期末) 2018年7月24日	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感の高まりから下落して始まりしました。その後、北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選における与党圧勝による政権の安定を好感したことで、株式市場は力強く上昇しました。また、米国で税制改革法案が成立したことによって米国株式市場が上昇し、その流れを受けて日本の株式市場もさらに上昇しました。

期の後半は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや米国株式市場が下落したことを受けて、日本の株式市場も下落して始まりました。その後は、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が広がり、特に米中貿易摩擦への警戒感から上値の重い展開が続き、株式市場は一進一退で推移しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の7.7%の上昇に対し、基準価額は10.8%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.9%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2017年7月25日～2018年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	99 (83) (8) (8)	0.648 (0.540) (0.054) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.074 (0.074)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	110	0.725	
期中の平均基準価額は、15,292円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,271,922	2,260,200	7,657,371	12,751,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,652,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,052,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 33,476	百万円 7,027	% 21.0	百万円 56,176	百万円 6,655	% 11.8

平均保有割合 40.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,818千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,051千円
(B) / (A)	17.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	24,256,320	17,870,871	30,934,478

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	30,934,478	99.5
コール・ローン等、その他	161,132	0.5
投資信託財産総額	31,095,610	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,095,610,286
コール・ローン等	160,331,803
ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド(評価額)	30,934,478,483
未収入金	800,000
(B) 負債	99,469,966
未払解約金	291,061
未払信託報酬	98,685,217
未払利息	321
その他未払費用	493,367
(C) 純資産総額(A-B)	30,996,140,320
元本	20,063,630,000
次期繰越損益金	10,932,510,320
(D) 受益権総口数	2,006,363口
1口当たり基準価額(C/D)	15,449円

(注) 期首元本額は26,346,630,000円、期中追加設定元本額は1,567,970,000円、期中一部解約元本額は7,850,970,000円、1口当たり純資産額は15,449円です。

○損益の状況（2017年7月25日～2018年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 62,148
支払利息	△ 62,148
(B) 有価証券売買損益	2,930,391,094
売買益	3,740,238,831
売買損	△ 809,847,737
(C) 信託報酬等	△ 208,938,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,721,390,693
(E) 前期繰越損益金	6,058,962,824
(F) 追加信託差損益金	2,152,156,803
(配当等相当額)	(7,891,601,189)
(売買損益相当額)	(△ 5,739,444,386)
(G) 計(D+E+F)	10,932,510,320
次期繰越損益金(G)	10,932,510,320
追加信託差損益金	2,152,156,803
(配当等相当額)	(7,891,601,189)
(売買損益相当額)	(△ 5,739,444,386)
分配準備積立金	8,780,415,665
繰越損益金	△ 62,148

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第11期(計算期間：2017年7月25日～2018年7月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首15,528円から期末17,310円に1,782円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の7.7%の上昇に対し、基準価額は11.5%の上昇となりました。

今期の株式市場は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感の高まりから下落して始まりしました。その後、北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選における与党圧勝による政権の安定を好感したことで、株式市場は力強く上昇しました。また、米国で税制改革法案が成立したことによって米国株式市場が上昇し、その流れを受けて日本の株式市場もさらに上昇しました。

期の後半は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや米国株式市場が下落したことを受けて、日本の株式市場も下落して始まりました。その後は、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が広がり、特に米中貿易摩擦への警戒感から上値の重い展開が続き、株式市場は一進一退で推移しました。

ファンドでは、手数料ビジネスの拡大や貸出の伸びを評価した銀行業（三井住友トラスト・ホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した建設業（大和ハウス工業など）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.074	
期中の平均基準価額は、17,079円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 19,450 (△ 6,757)	千円 33,476,047 ()	千株 31,800	千円 56,176,666

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,652,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,052,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年7月25日～2018年7月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	59,645千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,070千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	—	256.3	137,120	
鉱業 (1.0%)				
国際石油開発帝石	356	613.9	717,649	
建設業 (2.1%)				
安藤・間	362.2	135.9	138,210	
長谷工コーポレーション	409.3	276.6	411,857	
前田建設工業	265	150.2	191,204	
熊谷組	966	36.9	144,463	
住友林業	161.3	—	—	
大和ハウス工業	140.9	44.1	175,121	
ライト工業	156.4	—	—	
きんでん	131	107.3	194,964	
住友電設	20.3	—	—	
日揮	159.2	152.8	315,073	
高砂熱学工業	142	—	—	
食料品 (1.2%)				
雪印メグミルク	45.8	—	—	
日本ハム	85	—	—	
宝ホールディングス	172.1	110.2	144,692	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	53	80.1	323,604	
不二製油グループ本社	142.3	79	291,905	
味の素	119.3	—	—	
キュービー	63.5	51.4	144,228	
繊維製品 (2.4%)				
グンゼ	552	27.6	184,368	
東レ	1,582.6	1,833.2	1,605,883	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	337	215	144,050	
日本製紙	79.8	—	—	
化学 (7.5%)				
昭和電工	71.1	30.9	156,354	
住友化学	209	—	—	
クレハ	14.8	18.5	138,565	
デンカ	231	58.5	218,205	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	128.7	101.6	1,056,640	
大陽日酸	148	—	—	
カネカ	437	310	301,630	
三井化学	980	242.8	707,276	
J S R	—	85.1	164,243	
東京応化工業	—	35.1	137,416	
三菱ケミカルホールディングス	393.6	—	—	
ダイセル	—	146.1	174,151	
住友ベークライト	1,026	1,044	1,134,828	
積水化学工業	357	275.5	538,327	
日本ゼオン	184	100.9	139,342	
積水樹脂	92.3	—	—	
タキロンシーアイ	137	—	—	
D I C	—	50.4	175,644	
富士フィルムホールディングス	46.4	36.6	168,433	
ニフコ	59.2	82.9	271,083	
医薬品 (3.4%)				
協和発酵キリン	240.5	122.6	259,053	
小野薬品工業	174.5	—	—	
キッセイ薬品工業	—	18.5	57,257	
沢井製薬	—	27.2	145,520	
第一三共	382.1	226.2	1,078,974	
大塚ホールディングス	200.8	189.5	972,893	
石油・石炭製品 (1.4%)				
J X T Gホールディングス	2,307.5	1,320.2	1,053,255	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
A G C	120	122.4	547,740	
太平洋セメント	433	50.5	173,467	
日本ヒューム	43	43	38,485	
東洋炭素	56.7	24.1	77,722	
日本碍子	244.1	279.5	542,509	
ニチハ	77.4	34.5	133,687	
鉄鋼 (2.7%)				
東京製鐵	1,048.2	1,041.8	951,163	
共英製鋼	103.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和工業	58.8	44.9	158,946
大阪製鐵	127.4	126.9	244,917
中部鋼板	155	155	106,485
日立金属	221.6	430.7	487,983
非鉄金属 (2.9%)			
住友金属鉱山	236	126.2	494,073
UACJ	603	—	—
古河電気工業	107.6	61.7	231,375
住友電気工業	870.9	851.4	1,428,649
金属製品 (2.4%)			
SUMCO	—	312.5	721,875
三和ホールディングス	502	298	359,686
文化シヤッター	603.3	355.9	322,089
LIXILグループ	286.1	151.5	352,086
機械 (5.0%)			
アマダホールディングス	353.5	313.9	339,325
牧野フライス製作所	—	206	179,220
ディスコ	33.9	18.1	349,873
ナブテスコ	33.8	—	—
三井海洋開発	—	51.8	150,789
技研製作所	61.6	—	—
小松製作所	528.3	501.1	1,672,170
荏原製作所	177.1	31.2	106,704
グローリー	73.3	—	—
新晃工業	105.2	65.6	128,641
TPR	49.5	—	—
日本精工	—	156.1	185,134
三菱重工業	2,321	131.6	541,139
電気機器 (14.6%)			
ミネベアミツミ	326.9	297.4	588,554
日立製作所	898	806	639,158
三菱電機	932.6	368.2	548,618
富士電機	580	667	525,596
マブチモーター	34.6	—	—
日本電産	45.8	—	—
日本電気	1,192	—	—
セイコーエプソン	148.2	186	361,398
パナソニック	—	362.4	511,890
ソニー	221.1	331.7	1,936,132
TDK	183.5	175.8	2,021,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新元元工業	342	—	—
堀場製作所	84.9	56	420,560
スタンレー電気	99.9	—	—
図研	144.4	72.5	115,927
フクダ電子	26.9	—	—
ローム	185	91.5	878,400
浜松ホトニクス	37.9	—	—
京セラ	150.4	282.1	1,775,819
村田製作所	24.4	—	—
ニチコン	275.2	240.7	321,815
小糸製作所	32.6	—	—
輸送用機器 (10.0%)			
豊田自動織機	288.2	233	1,409,650
デンソー	30.8	65.7	363,452
川崎重工業	—	40.6	132,559
近畿車輛	14.6	—	—
いすゞ自動車	268.1	187.4	279,226
トヨタ自動車	297	169.6	1,249,104
日野自動車	562.3	271.5	341,275
三菱自動車工業	283.9	551.4	512,250
プレス工業	282	—	—
ケーヒン	—	243.7	537,114
アイシン精機	132.6	174.8	871,378
マツダ	109.7	248.1	338,036
本田技研工業	433	107.7	354,656
エクセディ	144.5	40.1	139,147
日本精機	—	68.3	154,699
エフ・シー・シー	286.7	190.5	601,027
精密機器 (0.2%)			
島津製作所	167.8	—	—
HOYA	33.2	25.6	167,116
その他製品 (1.4%)			
パナダイナムコホールディングス	96.7	38.4	175,104
小松ウオール工業	17.4	—	—
ヤマハ	45.3	26.5	140,185
リンテック	—	52.5	163,800
任天堂	17.9	14.5	536,935
タカラスタンダード	92.9	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
九州電力	294.2	228.5	298,878

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	113.3	95.1	296,712
陸運業 (2.7%)			
東日本旅客鉄道	54.1	—	—
西日本旅客鉄道	68.8	45.3	351,573
西武ホールディングス	91.3	—	—
鴻池運輸	143	100.4	172,386
日本通運	886	45.4	338,684
ヤマトホールディングス	124.1	139.6	461,238
セイノーホールディングス	506.2	257.3	507,395
日立物流	69.7	59	165,082
海運業 (—%)			
日本郵船	1,662	—	—
空運業 (1.5%)			
日本航空	323.8	265.6	1,110,208
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	100.7	—	—
情報・通信業 (7.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	206.9	152.2	444,271
T I S	140.1	64.7	350,027
インターネットイニシアティブ	184	124.1	269,545
オービックビジネスコンサルタント	54.5	12.2	99,064
日本ユニシス	184	102.9	267,128
日本電信電話	465.4	407	2,055,350
N T T ドコモ	287.9	—	—
カドカワ	140.9	140.8	163,609
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	31.3	169,959
カブコン	—	51	145,095
S C S K	82.9	68.9	350,012
富士ソフト	148.2	67.3	301,504
ソフトバンクグループ	58.8	51.3	492,377
卸売業 (2.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	180.9	110.7	482,652
丸紅	520.9	850	716,805
三井物産	355.6	—	—
日立ハイテクノロジーズ	118.1	71.2	316,128
住友商事	264.1	95.3	171,444
三菱商事	79.6	—	—
サンゲツ	86.8	—	—
小売業 (4.6%)			
三越伊勢丹ホールディングス	346.9	513.8	697,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	158.2	151.6	694,479
サイゼリヤ	—	67.1	150,840
島忠	—	79.6	290,142
コメリ	—	48.4	132,470
しまむら	14.2	33.8	340,366
松屋	287.8	98.6	139,420
ケーズホールディングス	124.2	426.7	544,042
ヤマダ電機	1,514.9	—	—
アークランドサカモト	120.8	—	—
ベルク	63	62.7	339,207
銀行業 (8.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	955.4	368,784
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	243	142,398
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,068.4	998.7	689,602
三井住友トラスト・ホールディングス	—	221.5	1,010,261
三井住友フィナンシャルグループ	496.2	408.2	1,827,919
千葉銀行	454	1,172.3	943,701
武蔵野銀行	—	41.6	136,656
ふくおかフィナンシャルグループ	—	840	513,240
北國銀行	548	50.3	236,913
セブン銀行	852.5	—	—
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
S B I ホールディングス	125.1	66.5	194,446
保険業 (3.1%)			
かんぽ生命保険	307.7	384.1	916,846
S O M P O ホールディングス	215.3	180.2	804,593
MS&ADインシュアランスグループホール	199.7	41.4	142,623
東京海上ホールディングス	80.5	—	—
T & D ホールディングス	664.1	220.8	371,937
その他金融業 (1.2%)			
芙蓉総合リース	47.2	42.8	316,720
日立キャピタル	170	50.9	153,972
オリックス	86.2	199.2	372,105
三菱UFJリース	1,273.5	—	—
不動産業 (6.1%)			
三井不動産	149.4	360.2	991,450
三菱地所	749.2	929.9	1,779,828
住友不動産	225	47	193,264
大京	1,510	200.2	483,883
スターツコーポレーション	139.1	174.7	466,449

ストラテジック・バリュエーション・オープンF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ都市開発	85	457.9	530,248
サービス業 (1.7%)			
総合警備保障	85.7	53.4	264,063
電通	—	29.2	137,824
リクルートホールディングス	411	252.4	792,283

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	129.1	11.2	31,976
合 計	株 数 ・ 金 額	54,227	73,091,547
	銘柄数<比率>	177	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 73,091,547	% 98.6
コール・ローン等、その他	1,030,489	1.4
投資信託財産総額	74,122,036	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	74,122,036,194
コール・ローン等	346,706,430
株式(評価額)	73,091,547,060
未収入金	636,573,279
未収配当金	47,209,425
(B) 負債	374,889,364
未払金	357,388,669
未払解約金	17,500,000
未払利息	695
(C) 純資産総額(A-B)	73,747,146,830
元本	42,603,698,431
次期繰越損益金	31,143,448,399
(D) 受益権総口数	42,603,698,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,310円

(注) 期首元本額は57,795,175,876円、期中追加設定元本額は2,264,867,692円、期中一部解約元本額は17,456,345,137円、1口当たり純資産額は1.7310円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用)	17,870,871,452円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	13,962,031,468円
・ジャパン・ストラテジック・バリュウ	4,580,614,668円
・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン	2,315,806,140円
・ストラテジック・バリュウ・オープン	1,601,525,295円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け)	1,249,166,829円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け)	1,023,682,579円

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,632,015,878
受取配当金	1,630,012,525
その他収益金	2,376,857
支払利息	△ 373,504
(B) 有価証券売買損益	7,829,294,051
売買益	11,179,064,384
売買損	△ 3,349,770,333
(C) 当期損益金(A+B)	9,461,309,929
(D) 前期繰越損益金	31,949,561,025
(E) 追加信託差損益金	1,651,332,308
(F) 解約差損益金	△11,918,754,863
(G) 計(C+D+E+F)	31,143,448,399
次期繰越損益金(G)	31,143,448,399

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第8期(2017年7月14日～2018年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012
7期(2017年7月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739
8期(2018年7月13日)	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6	3,179

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	19,916	—	1,619.11	—	98.7	1.6
7 月 末	19,883	△ 0.2	1,618.61	△ 0.0	99.5	—
8 月 末	19,815	△ 0.5	1,617.41	△ 0.1	99.4	—
9 月 末	20,725	4.1	1,674.75	3.4	98.6	0.9
10 月 末	21,799	9.5	1,765.96	9.1	98.3	1.1
11 月 末	22,086	10.9	1,792.08	10.7	98.3	1.3
12 月 末	22,514	13.0	1,817.56	12.3	99.5	—
2018年 1 月 末	22,666	13.8	1,836.71	13.4	99.6	—
2 月 末	21,784	9.4	1,768.24	9.2	99.5	—
3 月 末	21,291	6.9	1,716.30	6.0	98.3	0.9
4 月 末	22,198	11.5	1,777.23	9.8	98.5	0.9
5 月 末	21,607	8.5	1,747.45	7.9	98.6	0.9
6 月 末	21,474	7.8	1,730.89	6.9	98.6	0.9
(期 末) 2018年 7 月 13 日	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首19,916円から期末21,428円になりました。騰落率は+7.6%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+6.9%を、0.7ポイント上回りました。

・期首～1月

(上昇) 米国金利が上昇したことから為替市場において円安が進行したこと。9月の日銀短観において景況感の改善が確認されたこと。衆議院選挙において与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されるとの見方が広がったこと。また、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続いたこと。

・1月～期末

(下落) 1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したこと。トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながると懸念されたこと。

(上昇) 日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。一部の日本株銘柄において2017年度決算が良好な結果であったこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.5%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした輸送用機器が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は985銘柄としました。

【今後の運用方針】

[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2018年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1口当たりの費用明細

(2017年7月14日～2018年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	93 (74) (12) (7)	0.432 (0.346) (0.054) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.436	
期中の平均基準価額は、21,486円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月14日～2018年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 157,290	千円 235,500	千口 6,135,424	千円 8,850,200

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年7月14日～2018年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		8,777,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		7,733,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.13

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月14日～2018年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 296	百万円 76	25.7	百万円 8,480	百万円 248	2.9

平均保有割合 62.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	8,145,130	2,166,996	3,173,566

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	3,173,566	99.4
コール・ローン等、その他	17,678	0.6
投資信託財産総額	3,191,244	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,191,244,723
コール・ローン等	13,177,884
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	3,173,566,839
未収入金	4,500,000
(B) 負債	11,271,030
未払解約金	4,515,598
未払信託報酬	6,705,183
未払利息	24
その他未払費用	50,225
(C) 純資産総額(A-B)	3,179,973,693
元本	1,484,020,000
次期繰越損益金	1,695,953,693
(D) 受益権総口数	148,402口
1口当たり基準価額(C/D)	21,428円

(注) 期首元本額は5,392,380,000円、期中追加設定元本額は118,720,000円、期中一部解約元本額は4,027,080,000円、1口当たり純資産額は21,428円です。

○損益の状況 (2017年7月14日～2018年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,416
支払利息	△ 5,416
(B) 有価証券売買損益	215,610,961
売買益	533,596,270
売買損	△ 317,985,309
(C) 信託報酬等	△ 21,676,549
(D) 当期損益金(A+B+C)	193,928,996
(E) 前期繰越損益金	553,946,543
(F) 追加信託差損益金	948,078,154
(配当等相当額)	(1,043,037,225)
(売買損益相当額)	(△ 94,959,071)
(G) 計(D+E+F)	1,695,953,693
次期繰越損益金(G)	1,695,953,693
追加信託差損益金	948,078,154
(配当等相当額)	(1,043,037,225)
(売買損益相当額)	(△ 94,959,071)
分配準備積立金	747,880,955
繰越損益金	△ 5,416

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

第11期 (計算期間: 2017年7月14日~2018年7月13日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,617円から期末14,645円になりました。騰落率は+7.5%となり、参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率である+6.9%を、0.6ポイント上回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準 (フルインベストメント) を維持し、期末には99.7%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。(ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。)

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は985銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2018年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社 (Research Affiliates,LLC) が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月14日～2018年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、14,672円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月14日～2018年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 223 (△1,198)	千円 296,919 (-)	千株 5,153	千円 8,480,201

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 257	百万円 442	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年7月14日～2018年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,777,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,733,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月14日～2018年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 296	百万円 76	% 25.7	百万円 8,480	百万円 248	% 2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					日本道路	4	0.2	1,190	
日本水産	5.8	2.8	1,478		五洋建設	4.4	1.7	1,183	
マルハニチロ	1	0.5	2,017		住友林業	5	2	3,424	
サカタのタネ	0.5	0.2	864		パナホーム	4	—	—	
ホクト	1	0.5	970		大和ハウス工業	11.4	5.5	21,395	
鉱業 (0.5%)					ライト工業	—	0.6	732	
日鉄鉱業	0.4	0.2	1,014		積水ハウス	18.8	8.2	15,608	
国際石油開発帝石	55.2	18.4	21,288		ユアテック	3	1.3	1,154	
日本海洋掘削	0.6	—	—		中電工	1.5	0.7	1,946	
石油資源開発	4.2	1.4	3,733		関電工	4	1.7	2,077	
K&Oエナジーグループ	1	0.5	932		きんでん	4.7	2.2	3,938	
建設業 (2.5%)					トーエネック	3	0.3	1,014	
ショーボンドホールディングス	0.4	0.1	775		住友電設	1.2	0.4	785	
ミライト・ホールディングス	2.4	0.9	1,456		日本電設工業	1.4	0.6	1,401	
安藤・間	4.5	2	2,064		協和エクシオ	2.6	0.8	2,348	
東急建設	2.3	1	1,098		九電工	0.9	0.4	2,084	
コムシスホールディングス	2.5	0.9	2,517		三機工業	1.3	0.6	655	
ミサワホーム	1.9	0.9	823		日揮	5.8	2.1	4,311	
高松コンストラクショングループ	0.8	0.4	1,282		太平電業	1	0.3	836	
東建コーポレーション	0.3	0.1	857		高砂熱学工業	1.6	0.7	1,361	
大成建設	20	1.8	11,034		大気社	1	0.4	1,272	
大林組	12.7	6.5	7,338		日比谷総合設備	0.7	0.3	630	
清水建設	11.1	6.6	7,702		東芝プラントシステム	2.1	0.9	2,312	
長谷工コーポレーション	6.9	2.9	4,277		千代田化工建設	6	1.8	1,632	
鹿島建設	16	8	6,864		新興ブランテック	1.5	0.6	630	
西松建設	6	0.7	2,191		食料品 (3.7%)				
前田建設工業	3	1.3	1,622		日本製粉	2.2	1.1	2,083	
奥村組	4	0.4	1,374		日清製粉グループ本社	5.3	2	4,430	
東鉄工業	0.6	0.3	1,005		昭和産業	5	0.5	1,381	
戸田建設	4	2	1,874		日本甜菜製糖	0.6	0.2	472	
熊谷組	6	0.4	1,542		三井製糖	0.9	0.3	997	
三井ホーム	2	1	660		森永製菓	0.4	0.3	1,479	
大東建託	1.5	0.6	10,947		江崎グリコ	1	0.5	2,540	
N I P P O	4	1.5	3,031		山崎製パン	3.9	1.8	5,061	
前田道路	3	1	2,116		亀田製菓	0.3	0.1	582	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カルビー	1.3	0.7	2,831	
森永乳業	6	0.4	1,492	
ヤクルト本社	1.5	0.6	4,596	
明治ホールディングス	1.8	0.8	7,200	
雪印メグミルク	1.4	0.7	1,966	
ブリマハム	4	1	561	
日本ハム	4	1	4,210	
丸大食品	4	2	948	
S Foods	—	0.2	925	
伊藤ハム米久ホールディングス	2	1.7	1,531	
サッポロホールディングス	1.7	0.7	1,880	
アサヒグループホールディングス	7.2	2.6	14,749	
キリンホールディングス	15.5	5.8	16,860	
宝ホールディングス	3	1.2	1,597	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	3.1	1.2	5,202	
サントリー食品インターナショナル	4.3	2	9,370	
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.2	1,260	
伊藤園	1.3	0.6	3,042	
日清オイリオグループ	5	0.4	1,262	
不二製油グループ本社	1.7	0.7	2,604	
J-オイルミルズ	0.6	0.3	1,126	
キッコーマン	2.2	0.8	4,304	
味の素	9.4	5	10,507	
キュービー	2.6	1.2	3,471	
ハウス食品グループ本社	1.9	0.7	2,590	
カゴメ	0.9	0.4	1,408	
アリアケジャパン	0.3	0.1	922	
ニチレイ	1.8	0.9	2,327	
東洋水産	2.1	0.9	3,487	
日清食品ホールディングス	1.6	0.6	4,518	
フジッコ	0.7	0.3	820	
日本たばこ産業	44.5	26.4	78,790	
わらべや日洋ホールディングス	0.5	0.2	443	
理研ビタミン	0.4	0.2	841	
繊維製品 (0.5%)				
グンゼ	6	0.2	1,378	
東洋紡	25	1.2	2,161	
倉敷紡績	8	3	1,068	
日本毛織	2.4	0.9	850	
帝人	4.7	1.9	3,855	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東レ	34.7	13.9	12,056	
セーレン	1.3	0.5	876	
ワコールホールディングス	4	0.8	2,456	
ホギメディカル	0.4	0.4	1,618	
T S I ホールディングス	2.4	1.2	949	
三陽商会	1.2	—	—	
オンワードホールディングス	5	2	1,444	
デサント	1.3	0.5	1,016	
パルプ・紙 (0.4%)				
特種東海製紙	0.5	0.2	830	
王子ホールディングス	34	12	8,076	
日本製紙	5.2	2.6	4,534	
三菱製紙	1.8	1	607	
北越コーポレーション	5.6	3.2	1,904	
中越パルプ工業	6	0.4	660	
大王製紙	4.2	2	3,050	
レンゴー	10.1	3.6	3,571	
トーモク	5	0.4	791	
ザ・バック	0.5	0.2	646	
化学 (5.5%)				
クラレ	8.4	4	6,084	
旭化成	34	13	18,551	
昭和電工	3.1	0.8	4,216	
住友化学	47	17	10,472	
住友精化	0.4	0.2	1,040	
日産化学	2	0.8	4,144	
クレハ	0.7	0.2	1,506	
石原産業	—	0.4	514	
日本曹達	6	3	1,815	
東ソー	13	3	5,058	
トクヤマ	5	0.4	1,334	
セントラル硝子	9	0.8	2,266	
東亜合成	3.5	1.6	1,993	
大阪ソーダ	3	0.3	990	
デンカ	14	0.9	3,271	
信越化学工業	6.6	2.6	27,079	
堺化学工業	4	0.3	927	
エア・ウォーター	4.5	1.8	3,627	
大陽日酸	9.1	3.2	5,843	
日本パーカライジング	2.4	0.9	1,428	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高压ガス工業	1.6	0.7	672	
四国化成工業	2	0.5	768	
日本触媒	1.2	0.5	4,045	
大日精化工業	3	0.2	687	
カネカ	11	4	3,872	
三菱瓦斯化学	5.2	1.8	4,451	
三井化学	19	1.6	4,636	
J S R	6.6	2.3	4,466	
東京応化工業	1	0.4	1,572	
三菱ケミカルホールディングス	43.2	15.3	14,247	
KHネオケム	—	0.3	993	
ダイセル	9.1	4.5	5,346	
住友ベークライト	5	2	2,230	
積水化学工業	10.1	4.2	8,106	
日本ゼオン	7	2.1	2,967	
アイカ工業	1.3	0.5	1,935	
宇部興産	32	1.3	3,731	
積水樹脂	1.3	0.5	1,084	
タキロンシーアイ	3	0.9	521	
日立化成	4	2.1	4,590	
積水化成成品工業	1.5	0.5	553	
ダイキョーニシカワ	1.7	0.7	1,087	
日本化薬	5	1.9	2,268	
ADEKA	3.1	1.2	2,154	
日油	4	0.8	2,944	
花王	6.4	2.3	19,156	
三洋化成工業	0.7	0.3	1,503	
日本ペイントホールディングス	4.2	2.3	10,580	
関西ペイント	3.2	1.3	2,982	
中国塗料	2.3	1	1,160	
太陽ホールディングス	0.6	0.3	1,348	
エスケー化研	1	1	10,290	
D I C	2.7	1.2	4,110	
サカタインクス	1.4	0.7	1,028	
東洋インキS Cホールディングス	11	1	2,920	
富士フイルムホールディングス	13	5.3	22,991	
資生堂	3.4	1.1	9,807	
ライオン	2.2	1.1	2,184	
高砂香料工業	0.5	0.3	1,054	
マンダム	0.4	0.3	1,087	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	1	0.3	1,815	
コーセー	0.5	0.2	4,876	
シーズ・ホールディングス	0.5	0.2	1,032	
ポーラ・オルビスホールディングス	2.2	0.8	3,904	
ノエビアホールディングス	0.4	0.1	794	
コニシ	0.9	0.4	693	
長谷川香料	0.9	0.4	895	
上村工業	0.3	0.1	829	
小林製薬	0.8	0.4	3,984	
デクセリアルズ	—	0.7	787	
アース製薬	0.3	0.2	1,148	
日本農薬	2.3	1.1	751	
日東電工	2.8	1.2	9,598	
藤森工業	0.6	0.3	1,081	
未来工業	0.9	0.6	1,349	
J S P	0.7	0.3	934	
エフピコ	0.7	0.4	2,392	
天馬	0.8	0.4	797	
信越ポリマー	1.7	0.6	608	
ニフコ	1	0.8	2,728	
ユニ・チャーム	6.1	2.7	9,585	
医薬品 (4.1%)				
協和発酵キリン	8.1	3.5	7,700	
武田薬品工業	15.7	9	42,219	
アステラス製薬	47.8	17.8	31,710	
大日本住友製薬	7.4	3.2	7,718	
塩野義製薬	4	1.8	9,993	
田辺三菱製薬	10.3	5.2	9,786	
日本新薬	0.5	0.2	1,202	
中外製薬	5.7	2	11,280	
科研製薬	1	0.5	2,790	
エーザイ	5.3	2.1	22,827	
ロート製薬	1.7	0.6	2,079	
小野薬品工業	7	2.4	6,204	
久光製薬	1.6	0.6	4,908	
持田製薬	0.5	0.2	1,580	
参天製薬	6.4	2.5	4,717	
ソムラ	1.3	0.7	2,450	
日医工	1.6	0.8	1,273	
キッセイ薬品工業	1.2	0.5	1,522	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
生化学工業	1.1	0.5	710
鳥居薬品	0.7	0.3	787
東和薬品	0.5	0.2	1,200
沢井製薬	0.9	0.5	2,570
ゼリア新薬工業	0.9	0.4	927
第一三共	19.2	6.1	27,328
キョーリン製薬ホールディングス	2.1	1.1	2,389
大塚ホールディングス	11.7	4.6	23,331
大正製薬ホールディングス	1.8	0.8	10,320
石油・石炭製品 (0.9%)			
日本コークス工業	14.2	4.9	568
昭和シェル石油	11	3.4	6,045
富士石油	3.9	1	382
出光興産	5.2	1.5	7,080
J X T Gホールディングス	144.1	44.8	34,361
コスモエネルギーホールディングス	3.3	0.7	2,604
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	5.8	2.2	4,961
東洋ゴム工業	2.5	1.3	2,099
ブリヂストン	21	10.8	44,236
住友ゴム工業	9.6	4.3	7,439
オカモト	2	1	1,224
西川ゴム工業	0.9	0.3	687
ニッタ	0.7	0.3	1,234
住友理工	3.2	1.4	1,579
三ツ星ベルト	2	1	1,404
バンドー化学	1.7	0.6	705
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日東紡績	4	0.4	1,060
A G C	6.6	3	13,200
日本山村硝子	6	—	—
日本電気硝子	2.9	1.2	3,762
住友大阪セメント	12	6	3,276
太平洋セメント	35	1.4	4,970
東海カーボン	3.5	0.7	1,500
東洋炭素	0.8	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	0.5	0.2	1,150
T O T O	3	0.9	4,734
日本碍子	5.8	3	5,895
日本特殊陶業	5.2	2	6,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジミインコーポレーテッド	0.6	0.3	771
ニチアス	3	1	1,285
ニチハ	0.6	0.3	1,162
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	32.1	14	29,680
神戸製鋼所	14.5	7.7	7,823
合同製鐵	0.6	0.3	660
ジェイ エフ イー ホールディングス	23.3	8.1	17,111
日新製鋼	3.9	1.2	1,790
東京製鐵	2	0.9	886
共英製鋼	1.4	0.6	1,167
大和工業	2	0.8	2,676
大阪製鐵	1.2	0.6	1,184
淀川製鋼所	0.9	0.4	1,135
東洋鋼板	4.8	—	—
丸一鋼管	2.1	1	3,660
大同特殊鋼	10	0.5	2,450
山陽特殊製鋼	5	0.6	1,684
愛知製鋼	0.8	0.4	1,630
日立金属	11.7	5.5	6,154
大平洋金属	4	—	—
新日本電工	2.8	1.1	339
三菱製鋼	6	0.3	655
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	17.9	7.5	1,807
三井金属鉱業	12	0.4	1,694
東邦亜鉛	3	0.1	385
三菱マテリアル	6.1	2.3	6,794
住友金属鉱山	17	2.2	8,863
D O W Aホールディングス	10	0.9	3,037
古河機械金属	10	0.5	814
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.8	—	—
U A C J	15	0.8	1,868
古河電気工業	1.2	0.5	1,860
住友電気工業	23	9.8	16,410
フジクラ	5.7	2.3	1,575
リョービ	7	0.5	1,737
アーレスティ	1.7	1	942
アサヒホールディングス	1.1	0.5	1,016

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	2.6	0.8	1,863	
東洋製織グループホールディングス	6	2.9	5,730	
ホッカンホールディングス	3	2	714	
コロナ	1.2	0.5	616	
三和ホールディングス	4.7	1.7	2,029	
文化シャッター	2.5	1	902	
三協立山	1.6	0.8	1,176	
L I X I Lグループ	6.7	2.9	6,771	
ノーリツ	1.2	0.6	1,057	
長府製作所	0.9	0.4	960	
リンナイ	0.8	0.4	3,828	
岡部	1.7	0.7	667	
ジーテクト	1.7	0.8	1,481	
東ブレ	1.3	0.6	1,630	
高周波熱錬	1.3	0.5	484	
バイオラックス	0.8	0.3	776	
エイチワン	—	0.6	712	
日本発條	7.7	3.6	3,852	
三益半導体工業	0.7	0.3	533	
機械 (3.8%)				
日本製鋼所	1.5	0.4	1,108	
三浦工業	1.5	0.5	1,380	
タクマ	2.3	0.8	1,021	
オークマ	4	0.3	1,815	
東芝機械	4	1	537	
アマダホールディングス	8.5	3.2	3,411	
アイダエンジニアリング	2.1	0.7	737	
F U J I	1.9	0.7	1,370	
牧野フライス製作所	4	2	1,706	
オーエスジー	1.8	0.8	1,887	
旭ダイヤモンド工業	2.1	0.7	552	
DMG森精機	1.8	0.6	950	
ソディック	1.2	0.5	491	
ディスコ	0.4	0.2	4,060	
日東工器	0.6	0.2	527	
島精機製作所	0.4	0.1	580	
やまびこ	—	0.5	675	
ニューフレアテクノロジー	0.5	0.2	1,428	
ナブテスコ	1.9	0.6	2,067	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井海洋開発	1.2	0.6	1,713	
SMC	0.9	0.3	11,241	
ユニオンツール	0.4	0.1	366	
オイレス工業	1	0.4	846	
サトーホールディングス	0.8	0.3	970	
小松製作所	23	8.7	27,639	
住友重機械工業	14	1.1	4,130	
日立建機	4.9	1.5	5,377	
井関農機	0.8	0.3	574	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.5	0.2	945	
クボタ	23.2	9.1	16,370	
月島機械	1.1	0.5	743	
新東工業	1.5	0.6	591	
アイチ コーポレーション	1.8	0.9	590	
小森コーポレーション	2	0.8	1,059	
荏原製作所	2.4	0.8	2,780	
ダイキン工業	3.6	1.5	19,297	
栗田工業	2.4	0.9	2,745	
椿本チエイン	5	3	2,805	
ダイフク	1.3	0.3	1,425	
タダノ	3.5	1.1	1,502	
フジテック	2.1	0.9	1,279	
C K D	1.2	0.4	706	
平和	3.9	2.1	5,432	
理想科学工業	1	0.5	1,140	
SANKYO	2.8	1.4	6,062	
マースエンジニアリング	0.7	0.3	737	
ユニバーサルエンターテインメント	1.9	0.6	2,598	
竹内製作所	—	0.4	1,077	
アマノ	1.4	0.6	1,529	
サンデンホールディングス	5	0.3	391	
マックス	2	0.6	810	
グローリー	1.5	0.6	1,848	
大和冷機工業	1.1	0.5	615	
セガサミーホールディングス	7.4	3.5	6,517	
リケン	0.4	0.1	551	
T P R	1	0.5	1,327	
ソバキ・ナカシマ	—	0.3	765	
ホンザキ	0.7	0.3	3,300	
大豊工業	1.3	0.5	593	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	12.6	4.7	5,494	
NTN	12	4.8	2,184	
ジェイテクト	10.4	4.1	6,096	
不二越	6	0.2	983	
THK	2.2	0.8	2,548	
イーグル工業	1.6	0.7	1,227	
キッツ	2.2	1.1	970	
マキタ	3.9	1.5	7,545	
日立造船	5.1	2.2	1,130	
三菱重工業	118	5.9	23,877	
IHI	28	1.4	5,355	
スター精密	0.9	0.4	772	
電気機器 (8.8%)				
日清紡ホールディングス	5.4	1.8	2,120	
イビデン	3.5	1.9	3,345	
コニカミノルタ	17.2	6.8	6,664	
ブラザー工業	4.9	2.2	4,747	
ミネベアミツミ	5.9	2	3,818	
日立製作所	147	54	42,535	
三菱電機	45.8	21.3	30,970	
富士電機	19	6	4,932	
安川電機	3	0.6	2,334	
明電舎	8	3	1,179	
山洋電気	2	0.1	739	
東芝テック	5	2	1,300	
マブチモーター	1.3	0.6	3,132	
日本電産	2.6	0.8	13,628	
東光高岳	0.9	0.4	756	
ダイヘン	3	1	667	
JVCケンウッド	4.3	1.7	513	
日新電機	2.1	1.1	1,067	
オムロン	3.7	1.2	6,108	
日東工業	1.6	0.8	1,644	
IDEC	0.8	0.2	488	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	5	2,490	
メルコホールディングス	0.5	0.2	826	
日本電気	70	3.3	9,698	
富士通	39	18	13,062	
沖電気工業	3.1	1.5	1,861	
電気興業	2	0.2	635	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サンケン電気	4	1	625	
ルネサスエレクトロニクス	9.4	3.3	3,372	
セイコーエプソン	8.2	3.8	7,391	
ワコム	4.1	1.1	638	
アルバック	0.4	0.1	428	
EIZO	0.5	0.2	1,010	
ジャパンディスプレイ	34.4	17.5	2,327	
日本信号	1.9	0.8	838	
能美防災	1.2	0.5	1,115	
エレコム	—	0.3	784	
日本無線	1.1	—	—	
パナソニック	35.1	14.6	20,841	
シャープ	5	0.5	1,347	
アンリツ	3.3	1.2	1,804	
富士通ゼネラル	1.7	0.9	1,557	
日立国際電気	1.5	—	—	
ソニー	16.4	6.2	37,063	
TDK	3.2	1.2	14,112	
アルプス電気	2.8	1.3	4,017	
パイオニア	12	4.9	715	
フォスター電機	1	0.4	622	
クラリオン	5	2	602	
ホシデン	1.5	—	—	
ヒロセ電機	0.6	0.3	4,083	
日本航空電子工業	3	1	1,778	
マクセルホールディングス	1.3	0.6	1,080	
アルパイン	2.1	0.7	1,720	
船井電機	1.7	—	—	
横河電機	4.4	1.7	3,360	
新電元工業	4	0.1	532	
アズビル	1.3	0.5	2,430	
日本光電工業	1.5	0.7	2,233	
堀場製作所	0.7	0.3	2,196	
アドバンテスト	1.4	0.6	1,452	
キーエンス	0.7	0.3	18,312	
シスメックス	1.6	0.6	6,486	
メガチップス	0.5	—	—	
OBARA GROUP	0.3	0.1	594	
コーセル	1	—	—	
イリソ電子工業	—	0.1	657	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタンレー電気	2.9	1.1	4,031
ウシオ電機	3.4	1.4	1,986
カシオ計算機	5.2	2.5	4,542
ファナック	3	1.3	28,684
フクダ電子	0.5	0.2	1,544
エンプラス	0.6	0.2	631
ローム	1.8	0.6	5,784
浜松ホトニクス	1.8	0.7	3,444
新光電気工業	4.3	2.2	2,288
京セラ	8	3.4	21,311
太陽誘電	2.4	1.2	4,158
村田製作所	3.2	1.6	31,464
双葉電子工業	0.9	0.4	793
ニチコン	1.5	0.6	822
日本ケミコン	3	0.2	876
KOA	0.7	0.3	850
小糸製作所	2.2	0.8	5,776
ミツバ	1.5	0.9	782
SCREENホールディングス	0.4	0.2	1,558
キャノン電子	1.3	0.6	1,336
キャノン	36.6	16.9	59,859
リコー	31.5	13	13,130
象印マホービン	—	0.7	961
東京エレクトロン	1.6	0.6	11,223
輸送用機器 (13.8%)			
トヨタ紡織	4	1.9	3,887
ユニプレス	1.7	0.7	1,498
豊田自動織機	8.7	3.5	20,965
三櫻工業	1.5	0.7	476
デンソー	23.7	9.5	50,863
東海理化電機製作所	3	1.3	2,610
三井E&Sホールディングス	35	1.3	1,896
川崎重工業	55	2.1	6,741
名村造船所	3.4	1.5	729
三菱ロジスネクスト	—	1	1,224
日産自動車	175.9	82.3	84,645
いすゞ自動車	26.3	8.9	12,882
トヨタ自動車	125.8	48.6	353,710
日野自動車	20	7.7	9,163
三菱自動車工業	29.8	11.9	10,495

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵精密工業	1	0.4	1,438
日産車体	4.1	1.8	1,767
新明和工業	3	1.4	1,803
極東開発工業	1.1	0.5	893
日信工業	2.7	1.1	2,095
トビー工業	0.8	0.4	1,147
ティラド	4	—	—
曙ブレーキ工業	3.3	1.7	430
タチエス	0.9	0.5	926
NOK	5.6	2.4	5,037
フタバ産業	2	0.9	631
KYB	8	0.4	1,968
大同メタル工業	1.8	0.8	876
プレス工業	4.8	1.8	1,184
太平洋工業	1.7	0.7	1,138
ケーヒン	2.9	1	2,138
河西工業	1.7	0.7	934
アイシン精機	8.1	3.5	17,710
マツダ	19.1	10.4	13,806
今仙電機製作所	1	0.5	571
本田技研工業	77.4	31	102,052
スズキ	8.5	3.2	20,057
SUBARU	20.3	11	34,375
ヤマハ発動機	6.4	2.4	6,931
ショーワ	2.4	1	1,818
エクセディ	1.8	0.8	2,792
ハイレックスコーポレーション	1.6	0.7	1,908
豊田合成	4.1	1.8	4,782
愛三工業	2.9	1	916
日本精機	2	0.9	2,008
ヨロズ	1.3	0.5	827
エフ・シー・シー	1.6	0.6	1,884
シマノ	1	0.5	8,045
テイ・エス テック	2.4	0.8	3,588
精密機器 (0.9%)			
テルモ	4.3	1.6	10,144
日機装	1.8	0.8	865
島津製作所	3.1	1.2	4,020
ナカニシ	0.5	0.6	1,447
東京精密	0.8	0.3	1,087

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニコン	9.1	3.5	6,349	
トプコン	1.1	0.5	910	
オリンパス	2.2	1.4	6,055	
タムロン	0.9	0.4	785	
HOYA	5.6	2.7	17,142	
朝日インテック	—	0.2	898	
シチズン時計	8.3	3.7	2,567	
セイコーホールディングス	8	0.6	1,399	
ニプロ	4.1	1.8	2,390	
その他製品 (1.2%)				
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.3	1,441	
バンダイナムコホールディングス	3.7	1.9	8,483	
パイロットコーポレーション	0.6	0.3	1,836	
トッパン・フォームズ	3.6	1.6	1,788	
フジシールインターナショナル	0.8	0.3	1,201	
タカラトミー	1.1	0.5	433	
凸版印刷	19	10	8,290	
大日本印刷	20	4.6	10,851	
共同印刷	4	0.2	557	
N I S S H A	0.7	0.3	654	
アシックス	3.1	1.7	3,105	
ツツミ	0.7	—	—	
ヤマハ	2.2	1.1	5,896	
クリナップ	1.5	0.7	553	
ビジョン	0.9	0.4	2,352	
リンテック	1.9	0.8	2,516	
任天堂	0.7	0.3	10,944	
三菱鉛筆	0.7	0.4	903	
タカラスタンダード	2	1	1,865	
コクヨ	2.6	0.9	1,700	
オカムラ	3.1	1	1,596	
美津濃	3	0.3	1,107	
電気・ガス業 (2.9%)				
東京電力ホールディングス	113.2	49.3	25,093	
中部電力	32.5	13.6	22,780	
関西電力	24.8	11.8	18,585	
中国電力	16.3	7.4	10,604	
北陸電力	12.1	6	6,594	
東北電力	14.7	8.9	11,845	
四国電力	5.9	2.6	3,796	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
九州電力	7.6	3.8	4,727	
北海道電力	5	2.7	1,865	
沖縄電力	1.6	0.8	1,876	
電源開発	8.4	3.4	9,819	
東京瓦斯	79	7.9	23,036	
大阪瓦斯	75	6.8	15,255	
東邦瓦斯	14	1.6	6,464	
北海道瓦斯	6	3	927	
西部瓦斯	12	0.6	1,649	
京葉瓦斯	3	0.4	1,184	
静岡ガス	3.5	1.2	1,254	
メタウォーター	0.5	0.3	940	
陸運業 (3.7%)				
東武鉄道	25	1.9	6,099	
相鉄ホールディングス	11	0.9	3,033	
東京急行電鉄	28	5.8	10,643	
京浜急行電鉄	6	1.6	2,724	
小田急電鉄	5.8	2.4	5,409	
京王電鉄	11	0.9	4,698	
京成電鉄	3.2	1.2	4,386	
東日本旅客鉄道	9.5	4.2	42,546	
西日本旅客鉄道	5	2.2	17,142	
東海旅客鉄道	5.6	2	44,680	
西武ホールディングス	6.3	2.7	4,881	
鴻池運輸	1.8	0.7	1,164	
西日本鉄道	11	0.8	2,248	
近鉄グループホールディングス	35	1.6	6,904	
阪急阪神ホールディングス	6	2.5	10,662	
南海電気鉄道	12	1.1	3,229	
京阪ホールディングス	10	1	3,925	
名古屋鉄道	21	1.7	4,673	
日本通運	24	1	7,340	
ヤマトホールディングス	7.6	2.8	8,878	
山九	8	0.6	3,354	
丸全昭和運輸	4	2	994	
センコーグループホールディングス	4.9	2.1	1,772	
ニッコンホールディングス	2.1	0.8	2,264	
福山通運	7	0.6	3,378	
セイノーホールディングス	5.5	2	3,786	
神奈川中央交通	3	0.2	752	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立物流	2.4	1	2,755
九州旅客鉄道	—	1.4	4,627
海運業 (0.2%)			
日本郵船	62	2.2	4,602
商船三井	34	1.4	3,666
川崎汽船	23	1	1,876
N Sユナイテッド海運	11	0.4	834
飯野海運	4.4	1.6	796
空運業 (0.6%)			
日本航空	14.7	5.5	21,736
A N Aホールディングス	85	3.3	13,140
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日新	3	0.3	716
三菱倉庫	4	0.9	2,164
三井倉庫ホールディングス	5	2	676
住友倉庫	6	3	2,049
日本トランスシティ	3	1	507
名港海運	2	1	1,201
上組	7	1.4	3,130
郵船ロジスティクス	1.5	—	—
近鉄エクスプレス	1.8	0.7	1,494
情報・通信業 (10.7%)			
NEC ネットエスアイ	1.4	0.6	1,425
新日鉄住金ソリューションズ	1.6	0.7	2,070
東北新社	2.4	0.9	689
T I S	1.7	0.6	3,276
グリー	5.7	3.4	2,016
コーエーテクモホールディングス	2	0.9	1,894
ネクソン	5.3	3	5,349
コロブラ	2	1.2	894
ティーガイア	1.6	0.6	1,597
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	27.7	12.1	3,170
インターネットイニシアティブ	1	0.5	1,052
L I N E	—	0.3	1,527
プロトコーポレーション	0.7	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	9.3	3.7	6,845
オービック	1.1	0.4	3,712
ヤフー	95.3	53.9	19,835
トレンドマイクロ	2	0.9	5,760
日本オラクル	2.2	0.8	7,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	0.5	0.3	2,397
伊藤忠テクノソリューションズ	2	1.4	2,888
大塚商会	1.4	1	4,255
電通国際情報サービス	—	0.3	970
WOWOW	0.6	0.3	1,024
ネットワンシステムズ	1.8	0.6	1,165
エイベックス	1.7	0.7	1,021
日本ユニシス	1.6	0.7	1,906
兼松エレクトロニクス	0.6	0.3	1,144
東京放送ホールディングス	4.5	1.5	3,559
日本テレビホールディングス	8.1	3.4	6,120
朝日放送グループホールディングス	1.8	0.7	559
テレビ朝日ホールディングス	3.2	1.3	2,961
スカパー J S A Tホールディングス	13.5	5.8	3,108
テレビ東京ホールディングス	0.8	0.4	1,310
コネクション	1	0.4	768
日本電信電話	73.4	33.4	170,974
K D D I	62.7	27.8	87,347
光通信	0.8	0.3	5,928
沖縄セルラー電話	0.9	0.4	1,734
N T T ドコモ	103.8	44.1	124,516
GMO インターネット	2.5	0.8	2,010
カドカワ	2	1	1,158
ゼンリン	0.5	0.3	816
松竹	2	0.1	1,416
東宝	2.8	1.2	4,104
東映	3	0.1	1,065
エヌ・ティ・ティ・データ	25.6	10.6	13,705
D T S	0.5	0.2	823
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	0.5	2,690
カブコン	1.1	0.8	2,112
S C S K	1.8	0.8	4,104
T K C	0.7	0.3	1,197
富士ソフト	0.8	0.3	1,368
N S D	0.8	0.3	738
コナミホールディングス	1.3	0.6	3,306
ソフトバンクグループ	19.7	9.8	95,275
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠食品	0.4	0.1	566
あらた	0.5	0.1	534

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フィールズ	1.1	0.5	577	
双日	49.4	17.1	6,805	
アルフレッサ ホールディングス	5.2	1.9	4,924	
横浜冷凍	1.3	0.6	597	
あい ホールディングス	—	0.3	698	
ダイワボウホールディングス	5	0.2	1,130	
マクニカ・富士エレホールディングス	1.1	0.4	725	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2.1	0.9	999	
UKCホールディングス	0.7	0.3	697	
TOKAIホールディングス	3.8	1.5	1,549	
シップヘルスケアホールディングス	1.1	0.5	2,172	
小野建	0.9	0.4	752	
伯東	0.8	0.3	462	
ナガイレーベン	0.6	0.3	817	
三菱食品	1.5	0.7	2,007	
松田産業	0.9	0.3	482	
第一興商	1.2	0.5	2,625	
メディバルホールディングス	5.6	2.4	5,306	
アズワン	0.4	0.1	771	
ドウシシャ	0.9	0.4	976	
岡谷鋼機	0.5	0.2	2,150	
黒田電気	1.1	—	—	
IDOM	1.8	0.8	404	
シークス	0.4	0.4	977	
伊藤忠商事	60.7	23.8	46,576	
丸紅	84.5	33.8	28,726	
長瀬産業	3.7	1.4	2,472	
蝶理	0.7	0.4	768	
豊田通商	9.8	3.3	12,243	
兼松	15	1.1	1,706	
三井物産	79.8	30.6	57,344	
日本紙パルプ商事	5	0.3	1,368	
日立ハイテクノロジーズ	2.4	1	4,480	
カメイ	1.6	0.6	859	
山善	2.6	1	1,079	
住友商事	52.5	18.2	33,424	
三菱商事	61.4	21.1	65,958	
キャノンマーケティングジャパン	3.1	1.2	2,646	
三谷商事	0.8	0.3	1,518	
ユアサ商事	0.8	0.3	1,035	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
阪和興業	7	0.5	2,085	
菱電商事	2	0.4	682	
岩谷産業	8	0.6	2,268	
三菱石油	1.8	0.6	792	
稲畑産業	2.4	1	1,623	
ワキタ	1.9	0.8	1,003	
東邦ホールディングス	2.1	0.9	2,433	
サンゲツ	1.7	0.7	1,519	
ミツウロコグループホールディングス	2.4	0.9	735	
シナネンホールディングス	0.6	0.3	813	
伊藤忠エネクス	4.4	1.8	1,866	
サンリオ	2.3	1.2	2,534	
リョーサン	0.7	0.3	1,179	
新光商事	0.9	0.3	496	
三信電気	1	—	—	
東陽テクニカ	1.3	—	—	
加賀電子	0.9	0.3	747	
PALTA C	1.3	0.5	3,065	
日鉄住金物産	1	0.4	2,256	
トラスコ中山	1.1	0.4	1,034	
オートバックスセブン	2.3	1	1,912	
加藤産業	1	0.4	1,498	
イエローハット	0.8	0.3	955	
日伝	0.4	0.3	600	
因幡電機産業	0.9	0.4	1,758	
ミスミグループ本社	2	0.7	2,324	
スズケン	2.5	0.9	4,216	
小売業 (4.1%)				
ローソン	2.9	1.3	8,359	
サンエー	0.7	0.3	1,557	
カワチ薬品	0.7	0.3	658	
エービーシー・マート	1.4	0.6	3,708	
アスクル	0.6	0.3	913	
ゲオホールディングス	2.4	0.6	849	
アダストリア	1	0.6	791	
日本マクドナルドホールディングス	0.7	0.3	1,542	
パルグループホールディングス	0.5	0.2	497	
エディオン	3.8	1.3	1,471	
セリア	0.5	0.2	1,140	
ナフコ	1.9	0.7	1,302	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
アルペン	1.2	0.5	1,155			
ビックカメラ	2.9	0.9	1,573			
DCMホールディングス	5.1	2.1	2,076			
J. フロント リテイリング	6.6	2.4	3,871			
ドトール・日レスホールディングス	1.1	0.5	1,046			
マツモトキヨシホールディングス	1	0.7	3,556			
スタートトゥデイ	1.2	0.5	2,350			
ココカラファイン	0.5	0.2	1,390			
三越伊勢丹ホールディングス	10.3	3.8	5,076			
ウエルシアホールディングス	0.9	0.4	2,320			
クリエイトSDホールディングス	0.9	0.4	1,132			
ジョイフル本田	1	0.8	1,289			
すかいらくホールディングス	3.3	1.6	2,504			
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	2.9	1.3	1,688			
コスモス薬品	0.2	0.1	2,562			
セブン&アイ・ホールディングス	19.6	8.7	39,271			
ツルハホールディングス	0.6	0.2	2,772			
サンマルクホールディングス	0.6	0.3	789			
トリドールホールディングス	—	0.2	474			
クスリのアオキホールディングス	—	0.1	875			
スシローグローバルホールディングス	—	0.2	1,346			
LIXILピバ	—	0.6	1,020			
ノジマ	1.3	0.4	912			
良品計画	0.3	0.1	3,445			
コーナン商事	1.5	0.6	1,454			
ワタミ	0.8	—	—			
ドンキホーテホールディングス	2	0.6	3,252			
西松屋チェーン	1.7	0.7	864			
ゼンショーホールディングス	1.4	0.7	1,762			
ワークマン	0.7	0.3	1,465			
サイゼリヤ	0.6	0.3	662			
V Tホールディングス	3.5	1.7	918			
ユナイテッドアローズ	0.7	0.3	1,324			
スキホールディングス	0.9	0.4	2,408			
ヨンドシーホールディングス	—	0.3	747			
ユニ・ファミリーマートホールディングス	2.6	0.9	9,963			
上新電機	2	0.2	642			
日本瓦斯	0.8	0.3	1,788			
いなげや	0.8	—	—			
島忠	1.8	0.7	2,415			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
チヨダ	0.9	0.4	896			
ライフコーポレーション	1	0.5	1,234			
AOKIホールディングス	3.2	1.3	2,043			
オークワ	2	1	1,042			
コメリ	1.6	0.6	1,630			
青山商事	1.7	0.8	2,856			
しまむら	0.8	0.4	4,004			
高島屋	10	4	3,696			
エイチ・ツー・オー リテイリング	3.3	1.3	2,215			
パルコ	2.6	1	1,204			
丸井グループ	4	1.5	3,235			
アクシアル リテイリング	—	0.2	828			
イオン	22.3	9.3	20,497			
イズミ	1.2	0.5	3,280			
平和堂	1.8	0.8	2,171			
フジ	0.7	0.4	788			
ヤオコー	0.7	0.3	1,770			
ゼビオホールディングス	1.3	0.6	976			
ケーズホールディングス	3.2	2.2	2,800			
A Tグループ	2	0.8	2,300			
アインホールディングス	0.4	0.2	1,602			
ヤマダ電機	20	8.3	4,631			
アークランドサカモト	1.3	0.5	784			
ニトリホールディングス	1	0.4	6,690			
吉野家ホールディングス	0.8	0.4	722			
王将フードサービス	0.5	0.2	1,204			
プレナス	1	0.5	854			
ミニストップ	0.8	0.4	820			
アークス	1.6	0.7	2,003			
パローホールディングス	1.6	0.7	1,657			
ベルク	0.4	0.1	524			
ファーストリテイリング	1	0.4	21,060			
サンドラッグ	1.6	0.6	2,706			
ペルーナ	1.8	0.8	1,095			
銀行業 (11.4%)						
めぶきフィナンシャルグループ	40.1	15.9	5,787			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1.6	0.7	1,611			
九州フィナンシャルグループ	14.5	7	3,598			
ゆうちょ銀行	13.6	6	7,620			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	57.9	25.3	12,751			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
西日本フィナンシャルホールディングス	7.1	2.8	3,491			
関西みらいフィナンシャルグループ	—	3.1	2,690			
三十三フィナンシャルグループ	—	0.7	1,349			
新生銀行	94	4.1	6,842			
あおぞら銀行	43	1.9	7,951			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	564.4	270.9	172,915			
りそなホールディングス	114.4	44.8	26,826			
三井住友トラスト・ホールディングス	16.4	6.5	28,756			
三井住友フィナンシャルグループ	72	32.1	137,612			
第四銀行	12	0.6	2,559			
北越銀行	1.1	0.5	1,066			
千葉銀行	26	10	7,240			
群馬銀行	16.2	7.1	4,011			
武蔵野銀行	1.6	0.7	2,149			
千葉興業銀行	4	1.9	841			
七十七銀行	15	1.2	2,869			
青森銀行	7	0.4	1,254			
秋田銀行	10	0.5	1,483			
山形銀行	6	0.6	1,371			
岩手銀行	0.8	0.4	1,684			
東邦銀行	11	4.9	1,964			
ふくおかフィナンシャルグループ	29	11	6,039			
静岡銀行	20	8	7,688			
十六銀行	20	1	2,690			
スルガ銀行	3.8	2	1,918			
八十二銀行	18.4	9	4,050			
山梨中央銀行	9	4	1,556			
大垣共立銀行	18	0.9	2,465			
福井銀行	8	0.4	917			
北國銀行	11	0.5	2,142			
清水銀行	0.5	0.2	401			
滋賀銀行	11	5	2,870			
南都銀行	1.3	0.7	1,887			
百五銀行	13	4.6	1,964			
京都銀行	11	0.9	4,491			
紀陽銀行	2.7	1.3	2,328			
三重銀行	0.9	—	—			
ほくほくフィナンシャルグループ	6.4	3	4,368			
広島銀行	23	4.9	3,425			
山陰合同銀行	6.6	2.4	2,316			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
中国銀行	6	3	3,324			
伊予銀行	11.4	5	3,540			
百十四銀行	14	6	1,986			
四国銀行	10	0.8	1,005			
阿波銀行	7	4	2,668			
大分銀行	9	0.4	1,534			
宮崎銀行	9	0.4	1,242			
佐賀銀行	8	0.4	928			
十八銀行	10	5	1,380			
沖縄銀行	0.7	0.4	1,582			
琉球銀行	1.6	0.7	1,142			
セブン銀行	24.9	12.2	4,123			
みずほフィナンシャルグループ	1,321.4	625.5	118,156			
山口フィナンシャルグループ	10	5	6,105			
名古屋銀行	0.9	0.4	1,572			
北洋銀行	27.1	11.9	4,450			
愛知銀行	0.5	0.3	1,426			
第二銀行	1.2	—	—			
中京銀行	0.9	0.4	932			
大光銀行	6	0.3	616			
愛媛銀行	1.7	0.8	992			
みなと銀行	1.7	—	—			
京葉銀行	13	6	2,760			
関西アーバン銀行	3.3	—	—			
栃木銀行	6.8	3.3	1,211			
東和銀行	25	0.9	940			
トモニホールディングス	6.6	3.3	1,478			
フィデアホールディングス	13.2	5.3	858			
池田泉州ホールディングス	13.3	6.6	2,448			
証券、商品先物取引業 (1.1%)						
S B I ホールディングス	6	1.8	4,894			
ジャフコ	—	0.4	1,662			
大和証券グループ本社	138	65	42,614			
岡三証券グループ	8	4	2,084			
丸三証券	2.5	1.1	1,094			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10	3.7	2,578			
いちよし証券	1.9	0.6	689			
松井証券	7	3	3,168			
マネックスグループ	7.4	3	1,776			
カブドットコム証券	6.2	3	1,098			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
極東証券	1.4	0.6	0.6	859
保険業 (2.4%)				
かんぽ生命保険	1.7	0.7	0.7	1,600
SOMPOホールディングス	9.8	4.6	4.6	20,566
MS&ADインシュアランスグループホール	16	8.3	8.3	28,178
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.3	4.5	4.5	9,409
第一生命ホールディングス	30.2	12.3	12.3	24,501
東京海上ホールディングス	20.9	8.6	8.6	45,287
T&Dホールディングス	17.7	7	7	11,249
その他金融業 (1.5%)				
全国保証	0.8	0.4	0.4	1,994
クレディセゾン	4.6	2.2	2.2	3,641
芙蓉総合リース	0.8	0.3	0.3	2,115
興銀リース	1.3	0.6	0.6	1,615
東京センチュリー	2.2	0.8	0.8	4,616
Jトラスト	2.8	1.4	1.4	1,237
日本証券金融	9.5	6.5	6.5	3,711
リコーリース	0.9	0.4	0.4	1,374
イオンフィナンシャルサービス	5.6	2.2	2.2	4,954
アコム	5.5	2.6	2.6	1,079
ジャックス	7	0.6	0.6	1,358
オリエントコーポレーション	25	12.1	12.1	1,766
日立キャピタル	4	1.7	1.7	4,785
アプラスフィナンシャル	23.7	8.2	8.2	852
オリックス	47.7	18.6	18.6	33,814
三菱UFJリース	38.2	15.4	15.4	10,087
日本取引所グループ	6.3	3.3	3.3	6,636
NECキャピタルソリューション	0.9	0.3	0.3	542
不動産業 (1.7%)				
いちご	5.8	2.3	2.3	1,205
ヒューリック	7.2	3.9	3.9	4,586
プレサンスコーポレーション	1.2	0.6	0.6	985
ユニゾホールディングス	0.6	0.4	0.4	829
オープンハウス	0.6	0.2	0.2	1,232
東急不動産ホールディングス	15.7	5.6	5.6	4,093
飯田グループホールディングス	7.9	3.1	3.1	6,906
パーク24	2.4	1.2	1.2	3,642
三井不動産	17.3	7.2	7.2	19,317
三菱地所	20.9	9.5	9.5	18,173
平和不動産	1.4	0.6	0.6	1,212

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京建物	4.4	2.5	2.5	3,627
ダイビル	2.9	1.1	1.1	1,185
住友不動産	8	3	3	12,270
大京	24	1.2	1.2	2,874
テオオーシー	2	1	1	763
レオパレス21	6.7	2.6	2.6	1,547
スターツコーポレーション	1.3	0.6	0.6	1,525
空港施設	2.4	—	—	—
ゴールドクレスト	1	0.5	0.5	874
タカラレーベン	—	1.6	1.6	657
イオンモール	5.5	2.4	2.4	4,680
エス・ティ・ティ都市開発	7.7	2.8	2.8	3,186
日本空港ビルデング	0.8	0.4	0.4	2,012
サービス業 (2.3%)				
ミクシィ	1.2	0.8	0.8	2,218
日本M&Aセンター	—	0.2	0.2	679
パーソルホールディングス	2.2	0.9	0.9	2,186
総合警備保障	1.3	0.5	0.5	2,427
カカコム	2.1	1	1	2,529
エムスリー	1.1	0.4	0.4	1,824
ツカダ・グローバルホールディング	2.1	0.9	0.9	542
ディー・エヌ・エー	3.3	1.7	1.7	3,575
博報堂DYホールディングス	5.8	2.5	2.5	4,262
ぐるなび	—	0.5	0.5	427
ケネディクス	—	1	1	626
電通	5.1	2.6	2.6	13,026
みらかホールディングス	1.3	0.6	0.6	1,824
オリエンタルランド	3.3	1.1	1.1	12,694
ダスキン	1.2	0.6	0.6	1,579
ラウンドワン	2.1	0.6	0.6	1,047
リゾートトラスト	2.4	0.9	0.9	1,701
ビー・エム・エル	1	0.4	0.4	1,102
りらいあコミュニケーションズ	1.8	0.8	0.8	1,263
ユー・エス・エス	4.2	1.8	1.8	3,754
サイバーエージェント	1.2	0.5	0.5	3,400
楽天	11.6	6.8	6.8	5,323
テクノプロ・ホールディングス	0.5	0.2	0.2	1,362
リクルートホールディングス	16.4	5.2	5.2	16,260
日本郵政	24.2	12	12	14,424
ベルシステム24ホールディングス	—	0.6	0.6	1,132

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リログループ	1	0.3	904
エイチ・アイ・エス	0.9	0.4	1,226
共立メンテナンス	0.6	0.2	1,154
東京都競馬	0.5	0.2	928
カナモト	0.9	0.5	1,742
東京ドーム	3	1.3	1,214
西尾レントオール	0.7	0.4	1,438
帝国ホテル	0.7	0.3	600
トランス・コスモス	1.1	0.5	1,291
トーカイ	0.4	0.3	695
セコム	4.1	1.9	16,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
メイテック	0.7	0.3	1,599	
アサツー ディ・ケイ	0.9	—	—	
ベネッセホールディングス	1.7	0.9	3,532	
イオンディライト	1	0.4	1,630	
ニチイ学館	1.2	0.5	614	
ダイセキ	0.7	0.3	931	
合 計	株 数・金 額	9,666	3,538	5,883,164
	銘柄数<比率>	981	984	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 34	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,883,164	99.0
コール・ローン等、その他	57,140	1.0
投資信託財産総額	5,940,304	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第2期(2017年6月13日～2018年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	期中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年10月13日	10,000		—	—	—	0.1
1期(2017年6月12日)	12,188		21.9	92.5	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547		27.6	90.2	—	11,027

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2017年6月12日	12,188		—	92.5	—
6月末	12,240		0.4	92.1	—
7月末	12,413		1.8	92.9	—
8月末	12,873		5.6	90.9	—
9月末	12,860		5.5	91.3	—
10月末	13,214		8.4	92.7	—
11月末	13,998		14.9	94.5	—
12月末	14,650		20.2	92.3	—
2018年1月末	15,246		25.1	93.1	—
2月末	14,845		21.8	92.5	—
3月末	15,397		26.3	92.6	—
4月末	14,397		18.1	88.9	—
5月末	14,915		22.4	89.7	—
(期末)					
2018年6月12日	15,547		27.6	90.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首12,188円から期末15,547円に値上がりとなりました。期首から2017年9月にかけて一進一退の展開となりましたが、10月の衆議院議員総選挙において与党自民党が大勝したことから、安倍政権による政策維持への期待が高まり、海外投資家の積極的な資金流入が続ぎ、株式市場は上昇しました。11月に入ってから4-9月期決算において主要企業の業績が良好な内容であったことなどから市場は好調に推移しました。2018年1月に公表された米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まり上昇しましたが、米財務長官の米ドル安容認発言などを受けて円高ドル安が進展し、長期金利が上昇したことや、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されインフレ懸念が高まったことなどから下落に転じました。その後、一進一退での推移が続きましたが、2018年3月期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となり上昇しました。5月中旬以降、米国の保護主義強化への警戒感が高まったことや米朝首脳会談の延期の可能性が高まったことなどから下落に転じましたが、同首脳会談が開催される方向となったことなどが好感され上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に90.2%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2017年6月13日~2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	150	1.080	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(143)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.069	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.069)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.152	
期中の平均基準価額は、13,920円です。			

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,310,558 千口	2,342,448 千円	242,820 千口	499,000 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,005,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,130,286千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,366	百万円 949	% 21.7	百万円 3,639	百万円 534	% 14.7

平均保有割合 78.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,528千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,509千円
(B) / (A)	23.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,968,463	5,036,201	10,917,478

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	10,917,478	98.5
コール・ローン等、その他	167,603	1.5
投資信託財産総額	11,085,081	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,085,081,799
コール・ローン等	110,603,795
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	10,917,478,004
未収入金	57,000,000
(B) 負債	57,935,725
未払信託報酬	57,762,266
未払利息	231
その他未払費用	173,228
(C) 純資産総額(A-B)	11,027,146,074
元本	7,092,790,000
次期繰越損益金	3,934,356,074
(D) 受益権総口数	709,279口
1口当たり基準価額(C/D)	15,547円

(注) 期首元本額は5,496,190,000円、期中追加設定元本額は1,964,180,000円、期中一部解約元本額は367,580,000円、1口当たり純資産額は15,547円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額89,344,225円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,979
支払利息	△ 45,979
(B) 有価証券売買損益	2,339,308,789
売買益	2,413,395,846
売買損	△ 74,087,057
(C) 信託報酬等	△ 102,104,135
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,237,158,675
(E) 前期繰越損益金	856,018,630
(F) 追加信託差損益金	841,178,769
(配当等相当額)	(307,172,018)
(売買損益相当額)	(534,006,751)
(G) 計(D+E+F)	3,934,356,074
次期繰越損益金(G)	3,934,356,074
追加信託差損益金	841,178,769
(配当等相当額)	(307,172,018)
(売買損益相当額)	(534,006,751)
分配準備積立金	3,093,223,284
繰越損益金	△ 45,979

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第5期(計算期間：2017年6月13日～2018年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は91.1%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を動機として銘柄を選定しました。一方、入替えとして小売業、卸売業等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、食料品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の16,784円から期末21,678円に値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

国内の企業業績は、2018年度も米国経済を中心としたグローバルな景況感の改善に後押しされる形で製造業を中心に増益基調を見込んでいます。また、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が依然高水準を維持していることや、新興国においても概ね底堅い経済成長が維持できていること、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、国内経済も緩やかであるものの回復傾向での推移が見込まれます。

こうした環境のもと、国内株式市場は、世界経済の回復に伴う企業収益の改善傾向や海外市場との比較で相対的なバリュエーション及び日本企業の企業統治の強化などが下支え要因となり、当面、底堅い展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが継続するとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.069	
期中の平均基準価額は、19,296円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,407 (788)	4,366,144 (-)	1,993	3,639,557

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,005,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,130,286千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,366	百万円 949	21.7	百万円 3,639	百万円 534	14.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,281千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,920千円
(B) / (A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
ベステラ	38.5	—	—
食料品 (7.7%)			
亀田製菓	36	—	—
ハウス食品グループ本社	47.5	66.8	272,210
アリアケジャパン	54.5	64.4	634,984
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	41.1	48,374
化学 (2.6%)			
ライオン	115	154	317,394
医薬品 (6.1%)			
そーせいグループ	7	12.8	88,960
ペプチドリーム	64	135.4	671,584
ガラス・土石製品 (2.4%)			
TOTO	47.3	53.1	303,201
金属製品 (0.3%)			
ジェイテックコーポレーション	—	5	33,350
機械 (2.8%)			
ダイキン工業	19.7	25.5	342,210
電気機器 (5.6%)			
ヤママン	—	18	45,936
日本トリム	26.6	31	148,800
シスメックス	40.5	48.2	504,172
精密機器 (4.6%)			
朝日インテック	63.7	137.2	568,008
情報・通信業 (25.9%)			
クルーズ	22	—	—
デジタルアーツ	46.2	39	223,860
夢の街創造委員会	360.8	265.5	731,983
オブティム	70.8	21.7	58,524
GMOペイメントゲートウェイ	48.5	50.2	572,782
マークライنز	—	92	232,116
アイリッジ	60.8	—	—
ラクス	—	44	82,456
カナミックネットワーク	—	41	75,235
ユーザベース	44	184.8	565,488
うるる	26	24.8	53,766
UUUM	—	22.2	110,334
PKSHA Technology	—	7	84,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マネーフォワード	—	10.5	57,855	
メルカリ	—	9.5	28,500	
ソフトバンクグループ	—	41.5	338,515	
卸売業 (0.4%)				
ラクーン	247	—	—	
歯愛メディカル	—	5.1	45,237	
トラスコ中山	53.6	—	—	
小売業 (6.9%)				
アイケイ	30.6	—	—	
スタートトゥデイ	71	84.2	368,375	
BEENOS	—	49	86,338	
ピクスタ	39.4	62.6	120,004	
ロコンド	102	—	—	
サイゼリヤ	87.2	107.8	277,908	
不動産業 (2.1%)				
パーク24	115	87.6	259,821	
サービス業 (32.6%)				
ベネフィット・ワン	90.1	183.7	605,291	
エムスリー	90	114.5	537,577	
フルキャストホールディングス	245.7	244.7	684,670	
アトラ	—	10	7,700	
Gunosy	101.7	—	—	
イトクロ	42.3	72.7	472,550	
ベクトル	267.1	310.1	698,035	
I B J	108.1	—	—	
N・フィールド	103.5	—	—	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	37	—	—	
リクルートホールディングス	14	61.4	191,813	
メタップス	—	36	117,720	
キャリア	52.2	109	313,266	
WASHハウス	—	23	43,010	
グレイステクノロジー	36	93.5	175,312	
インターネットインフィニティ	—	74.3	193,328	
合 計	株 数・金 額	3,172	3,375	12,392,699
	銘柄数<比率>	40	45	<91.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,392,699	% 90.3
コール・ローン等、その他	1,327,160	9.7
投資信託財産総額	13,719,859	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,719,859,612 円
コール・ローン等	1,301,874,752
株式(評価額)	12,392,699,600
未収入金	9,433,260
未収配当金	15,852,000
(B) 負債	115,348,893
未払金	52,846,170
未払解約金	62,500,000
未払利息	2,723
(C) 純資産総額(A-B)	13,604,510,719
元本	6,275,817,187
次期繰越損益金	7,328,693,532
(D) 受益権総口数	6,275,817,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,678円

(注) 期首元本額は5,569,514,688円、期中追加設定元本額は1,427,956,108円、期中一部解約元本額は721,653,609円、1口当たり純資産額は2,1678円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用） 5,036,201,681円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,239,615,506円

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,190,120 円
受取配当金	62,667,430
その他収益金	8,806
支払利息	△ 486,116
(B) 有価証券売買損益	2,969,200,845
売買益	3,744,488,701
売買損	△ 775,287,856
(C) 当期損益金(A+B)	3,031,390,965
(D) 前期繰越損益金	3,778,456,754
(E) 追加信託差損益金	1,148,992,204
(F) 解約差損益金	△ 630,146,391
(G) 計(C+D+E+F)	7,328,693,532
次期繰越損益金(G)	7,328,693,532

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第3期（決算日：2018年2月26日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年4月9日	10,000	—	1,594.19	—	—	—	百万円 0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308
3期(2018年2月26日)	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2	50,091

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年2月24日	10,736	—	1,550.14	—	99.3	0.0
2月末	10,648	△0.8	1,535.32	△1.0	99.2	0.0
3月末	10,546	△1.8	1,512.60	△2.4	98.2	0.4
4月末	10,666	△0.7	1,531.80	△1.2	98.8	1.0
5月末	10,976	2.2	1,568.37	1.2	98.8	1.1
6月末	11,420	6.4	1,611.90	4.0	99.6	0.4
7月末	11,635	8.4	1,618.61	4.4	99.7	0.4
8月末	11,679	8.8	1,617.41	4.3	99.7	—
9月末	12,364	15.2	1,674.75	8.0	98.9	0.9
10月末	12,967	20.8	1,765.96	13.9	98.8	1.1
11月末	13,183	22.8	1,792.08	15.6	99.1	0.9
12月末	13,571	26.4	1,817.56	17.3	99.9	0.1
2018年1月末	13,766	28.2	1,836.71	18.5	99.5	0.4
(期末) 2018年2月26日	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所有が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に上昇基調で推移し、基準価額は上昇しました。

シュロダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュロダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2017年2月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(84)	(0.706)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料
合 計	101	0.840	
期中の平均基準価額は、11,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月25日～2018年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 1,072,049	千円 3,232,376	千口 2,172,678	千円 6,625,938

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,295,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,240,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月25日～2018年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 16,327,338	千口 15,226,709	千円 50,295,345

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 50,295,345	% 100.0
コール・ローン等、その他	23,461	0.0
投資信託財産総額	50,318,806	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,318,806,209
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	50,295,345,345
未収入金	23,460,864
(B) 負債	227,495,696
未払解約金	23,460,864
未払信託報酬	202,446,434
その他未払費用	1,588,398
(C) 純資産総額(A-B)	50,091,310,513
元本	37,890,550,000
次期繰越損益金	12,200,760,513
(D) 受益権総口数	3,789,055口
1口当たり基準価額(C/D)	13,220円

[元本増減]

期首元本額	40,339,420,000円
期中追加設定元本額	2,673,060,000円
期中一部解約元本額	5,121,930,000円

○損益の状況 (2017年2月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,427,152,555
売買益	10,253,261,796
売買損	△ 826,109,241
(B) 信託報酬等	△ 382,978,110
(C) 当期損益金(A+B)	9,044,174,445
(D) 前期繰越損益金	3,450,576,405
(E) 追加信託差損益金	△ 293,990,337
(配当等相当額)	(243,019,706)
(売買損益相当額)	(△ 537,010,043)
(F) 計(C+D+E)	12,200,760,513
次期繰越損益金(F)	12,200,760,513
追加信託差損益金	△ 293,990,337
(配当等相当額)	(243,019,706)
(売買損益相当額)	(△ 537,010,043)
分配準備積立金	12,494,750,850

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第17期（計算期間：2017年2月25日～2018年2月26日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に上昇基調で推移し、基準価額は上昇しました。

（プラス要因）

- ・ 2017年度実績、2018年度予想ともに好調で株価が上場来高値を更新中のネクソンの株価が一貫して上昇基調で推移したこと。
- ・ 増益基調の継続が評価された東京センチュリーの株価が上昇したこと。
- ・ 安定成長路線の継続を受けてリログループの株価が上昇基調で推移したこと。

（マイナス要因）

- ・ 与信コストの上昇や成長鈍化に対する懸念などによりスルガ銀行の株価が下落したこと。
- ・ ニンテンドースイッチの販売好調で大きく株価が上昇した任天堂を保有していなかったこと。
- ・ 2014年10月期までの大幅な増益基調が一段落し、業績に停滞感が見られるハイレックスコーポレーションの株価が低迷したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E R（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

TOPIXや日経平均株価などの国内主要株価指数は、企業業績の成長スピードに呼応する形で上昇を続け、1990年代と2000年代に度々押し返された水準をついに突破してきました。2018年2月初旬以降の株価の調整を経て、2018年度予想利益を基準にしたP E Rは10倍台前半へと低下し、魅力的な水準にあると考えています。世界的に影響力の大きい米国で超緩和的金融政策が正常化へと向かっていることや、好景気が相当期間続いていることなどから、下方リスクには注意が必要ですが、当面は景気敏感セクターのオーバーウェイトを続ける方針です。想定以上の株価上昇を見せた中小型成長株については、市場全体で見れば歴史的に見て相対的に割高な水準にあると考えています。個別銘柄毎の判断に基づく日々の売買によるウェイト調整を続けていく中で、ポートフォリオ全体としては、小型株のオーバーウェイト幅を縮める方向に動くのではないかと想定しています。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	9 (9) (0)	% (0.029) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料
合 計	9	0.029	
期中の平均基準価額は、29,748円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		9,736 (△4,211)	21,394,198 ()	18,463	40,901,199

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 7,451	百万円 7,354	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,295,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,240,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月25日～2018年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
長谷工コーポレーション	2,564.5	1,761.5	2,790,216
住友林業	838.9	884	1,637,168
協和エクシオ	431.1	279.4	804,951
日揮	362	315.2	761,838
食品 (1.3%)			
プリマハム	5,600	3,228	2,085,288
繊維製品 (-%)			
デサント	649.3	-	-
パルプ・紙 (0.4%)			
トーモク	1,524	297.3	619,870
化学 (6.6%)			
四国化成工業	1,321	916	1,418,884
太陽ホールディングス	-	175.8	851,751
エスケー化研	100	120	1,368,000
サカタインクス	122.9	67.5	94,702
T&K TOKA	1,007.2	723	1,004,970
上村工業	524.5	430.3	3,524,157
未来工業	356.3	274.8	601,812
JSP	637.1	498.7	1,638,229
石油・石炭製品 (1.7%)			
JXTGホールディングス	3,451	4,076.1	2,748,514
ゴム製品 (2.8%)			
ブリヂストン	314.2	256.7	1,235,240
ニッタ	685.2	500.4	2,064,150
三ツ星ベルト	736	557	663,944
バンドー化学	506.5	426.8	521,976
鉄鋼 (1.2%)			
東京製鐵	2,304.9	2,220.7	1,954,216
非鉄金属 (1.0%)			
DOWAホールディングス	1,598	397.4	1,603,509
金属製品 (1.7%)			
トーカロ	-	448.4	650,628
東プレ	635.1	612.1	1,970,962

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.8%)			
富士機械製造	584.1	553.3	1,213,386
SMC	-	24.3	1,120,473
新東工業	350.7	4.9	6,154
T P R	313.7	372.1	1,142,347
イーグル工業	1,305.6	1,253.6	2,498,424
電気機器 (8.2%)			
ブラザー工業	1,633.5	1,196.2	3,167,537
T D K	293.3	370.4	3,592,880
フォスター電機	772.6	525.1	1,567,423
アオイ電子	491.5	362.6	1,849,260
イリソ電子工業	44.4	22.4	157,024
浜松トニクス	27.7	67.3	278,622
小糸製作所	123.3	140.9	1,049,705
東京エレクトロン	-	64.7	1,336,055
輸送用機器 (12.1%)			
豊田自動織機	586.6	497.4	3,432,060
モリタホールディングス	616.4	383.5	768,917
トヨタ自動車	458.2	452.9	3,316,586
武蔵精密工業	338.1	287.7	1,077,436
日信工業	241.1	-	-
大同メタル工業	959.9	920.4	1,219,530
アイシン精機	673.2	565.9	3,565,170
マツダ	433.8	466.2	701,397
本田技研工業	277.7	262.1	1,020,355
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	2,554,420
日本精機	831	691.4	1,586,763
精密機器 (2.3%)			
ナカニシ	390.5	300.4	1,709,276
東京精密	-	419.3	1,870,078
電気・ガス業 (0.1%)			
静岡ガス	583.8	126.3	113,417
陸運業 (3.8%)			
東海旅客鉄道	145.4	156.6	3,160,971
山九	3,455	567.5	2,928,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.4%)			
NECネットエスアイ	159.4	—	—
ネクソン	1,823.6	1,165.6	4,650,744
SRAホールディングス	37.1	108.2	372,749
プロトコーポレーション	238.3	52.9	93,262
インテージホールディングス	40.2	61.6	73,365
大塚商会	—	61.2	606,492
中部日本放送	643.4	618.3	549,668
KDDI	611.9	709.6	1,897,115
沖縄セルラー電話	961.5	769.6	3,170,752
DTS	764.5	522.5	1,995,950
卸売業 (8.0%)			
伯東	776.2	436.9	742,730
黒田電気	62.2	—	—
シークス	463	298.3	1,509,398
伊藤忠商事	3,318	2,911.1	6,024,521
三井物産	783.6	700.4	1,386,441
阪和興業	474	93.4	459,528
稲畑産業	592.4	545.8	886,379
テクノアソシエ	672.2	624.3	864,655
加藤産業	32.6	—	—
因幡電機産業	327.8	180.9	906,309
小売業 (6.7%)			
サンエー	125.4	253.9	1,381,216
エービーシー・マート	164	159.4	1,093,484
バルグループホールディングス	70.9	76.5	229,882
ナフコ	1,014.8	1,013.6	2,034,295
クリエイティブSDホールディングス	671.7	540	1,468,800
サンマルクホールディングス	374.4	312.8	1,019,728
アドヴァン	79.5	429.7	461,497
ヨンドシーホールディングス	—	90.8	243,798
ATグループ	476	453	1,311,888
ベルク	323.7	223.8	1,349,514

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (7.2%)				
三井住友フィナンシャルグループ	1,520.2	1,406.9	6,641,974	
武蔵野銀行	353.3	336.2	1,232,173	
ふくおかフィナンシャルグループ	1,508	1,762	993,768	
スルガ銀行	1,346.7	1,380	2,587,500	
三重銀行	5.8	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
野村ホールディングス	—	1,507.4	1,003,928	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,323.8	2,201.9	1,765,923	
保険業 (3.3%)				
SOMPOホールディングス	523.8	—	—	
東京海上ホールディングス	322.3	707.5	3,496,465	
T&Dホールディングス	584.4	964.6	1,721,328	
その他金融業 (6.3%)				
東京センチュリー	1,150.3	766	4,641,960	
オリックス	2,401.8	2,800.7	5,437,559	
不動産業 (4.1%)				
飯田グループホールディングス	430.4	690.2	1,390,753	
住友不動産	—	140	554,820	
スターツコーポレーション	1,405.6	1,055.2	2,996,768	
日神不動産	2,581.6	1,916.5	1,550,448	
サービス業 (3.5%)				
カカコム	357.6	206.5	381,818	
ツカダ・グローバルホールディング	821.3	810.5	506,562	
ディー・エヌ・エー	344.3	289.4	566,066	
RIZAPグループ	—	142.1	263,595	
サイバーエージェント	160.5	94.4	418,192	
リロググループ	92.1	414.2	1,261,239	
西尾レントオール	454.4	447	1,515,330	
トーカイ	188.5	246.1	621,894	
合 計	株数・金額	78,068	65,130	158,953,187
	銘柄数<比率>	97	100	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 338	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 158,953,187	% 98.6
コール・ローン等、その他	2,257,958	1.4
投資信託財産総額	161,211,145	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月26日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	161,211,145,297	
コール・ローン等	1,857,598,783	
株式(評価額)	158,953,187,030	
未収入金	260,085,684	
未収配当金	103,063,800	
差入委託証拠金	37,210,000	
(B) 負債	503,043,275	
未払金	414,974,297	
未払解約金	88,063,889	
未払利息	5,089	
(C) 純資産総額(A-B)	160,708,102,022	
元本	48,653,445,551	
次期繰越損益金	112,054,656,471	
(D) 受益権総口数	48,653,445,551口	
1万口当たり基準価額(C/D)	33,031円	

[元本増減]

期首元本額	56,123,367,586円
期中追加設定元本額	7,170,236,591円
期中一部解約元本額	14,640,158,626円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,389,086,192円
シュローダー日本ファンド	1,865,073,154円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	4,180,780,371円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	13,130,076,652円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	5,659,199,934円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,202,519,386円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	15,226,709,862円

○損益の状況（2017年2月25日～2018年2月26日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,360,859,978	
受取配当金	3,361,637,650	
その他収益金	44,592	
支払利息	△ 822,264	
(B) 有価証券売買損益	30,644,758,833	
売買益	33,065,253,732	
売買損	△ 2,420,494,899	
(C) 先物取引等取引損益	178,954,977	
取引益	219,229,919	
取引損	△ 40,274,942	
(D) 保管費用等	△ 35,531	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	34,184,538,257	
(F) 前期繰越損益金	93,306,495,034	
(G) 追加信託差損益金	14,253,298,651	
(H) 解約差損益金	△ 29,689,675,471	
(I) 計(E+F+G+H)	112,054,656,471	
次期繰越損益金(I)	112,054,656,471	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 1 期 (2017年 4 月12日 ~ 2018年 6 月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
(設定日) 2017年 4 月12日	円 10,000	—	—	% —	2,129.27	% —	% —	百万円 0.1
1 期 (2018年 6 月25日)	11,593	0	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 基準価額及び分配金は 1 口当たり (以下同じ)。

(注 3) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

(注 4) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2017年4月12日	円 10,000	% —	2,129.27	% —	% —	% —
4月末	10,419	4.2	2,204.51	3.5	99.7	—
5月末	10,302	3.0	2,257.27	6.0	99.1	—
6月末	10,775	7.8	2,324.06	9.1	99.2	—
7月末	10,932	9.3	2,333.91	9.6	99.2	—
8月末	10,843	8.4	2,332.80	9.6	99.2	—
9月末	11,465	14.7	2,434.16	14.3	98.3	—
10月末	11,834	18.3	2,566.81	20.5	98.2	—
11月末	11,986	19.9	2,604.86	22.3	98.4	—
12月末	12,325	23.3	2,645.77	24.3	99.2	—
2018年1月末	12,375	23.8	2,673.82	25.6	99.5	—
2月末	12,065	20.7	2,574.87	20.9	99.2	—
3月末	11,702	17.0	2,522.26	18.5	97.7	—
4月末	12,302	23.0	2,611.85	22.7	98.0	—
5月末	11,810	18.1	2,568.21	20.6	97.9	—
(期 末) 2018年6月25日	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は+15.9%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

T O P I Xは15.6%の上昇となりました。

期初は、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及等を好感して上昇しました。米国税制改革の不透明感を背景としたドル円市況の反転や北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まり等から売りが優勢となる局面もありましたが、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立すると米国の経済成長率が押し上げられることへの期待から一段高となりました。

その後は、米雇用統計の賃金上昇率が市場予想を上回ったことでインフレ加速への懸念が強まり、株式市場のボラティリティが上昇したことから世界の株式市場が軒並み大幅安となり、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表が好感されたほか、円安が進んだこともあり、反発しました。

期末にかけては、イタリアでの政情不安や米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移しました。

当ファンドの騰落率(分配金再投資基準価額ベース)は、ベンチマーク(T O P I X配当込み)の騰落率(+19.4%)を3.4%下回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュール日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(+19.4%)を2.0%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、卸売業のオーバーウェイト、食料品、情報・通信業のアンダーウェイト(期中にオーバーウェイトに転換)などがプラス要因、鉄鋼、銀行業、海運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、野村不動産ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日立製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因、マツダ、三菱重工業、沢井製薬のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリュール日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率(対純資産総額比)は、99.9%です。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○ 1口当たりの費用明細

(2017年4月12日～2018年6月25日)

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.651	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,502円です。 ファンドの運用の対価
(投 信 会 社)	(67)	(0.586)	
(販 売 会 社)	(3)	(0.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.230	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.230)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	101	0.881	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2017年4月12日～2018年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	30,472,247	32,794,690	1,671,055	2,032,940

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年4月12日～2018年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		60,760,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		28,744,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.11

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月12日～2018年6月25日)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	28,801,191	33,812,599

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	33,812,599	99.4
コール・ローン等、その他	219,930	0.6
投資信託財産総額	34,032,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	34,032,530,202
コール・ローン等	219,930,968
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	33,812,599,234
(B) 負債	195,384,855
未払解約金	7,241,097
未払信託報酬	187,925,031
その他未払費用	218,727
(C) 純資産総額(A-B)	33,837,145,347
元本	29,186,720,000
次期繰越損益金	4,650,425,347
(D) 受益権総口数	2,918,672口
1口当たり基準価額(C/D)	11,593円

(注1) 信託財産に係る期首元本額100,000円、期中追加設定元本額31,121,400,000円、期中一部解約元本額1,934,780,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額11,593円

○損益の状況 (2017年4月12日～2018年6月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 110,359
受取利息	3,158
支払利息	△ 113,517
(B) 有価証券売買損益	2,774,275,434
売買益	3,049,078,509
売買損	△ 274,803,075
(C) 信託報酬等	△ 188,170,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,585,994,276
(E) 追加信託差損益金	2,064,431,071
(配当等相当額)	(△ 12,595)
(売買損益相当額)	(2,064,443,666)
(F) 合計(D+E)	4,650,425,347
次期繰越損益金(F)	4,650,425,347
追加信託差損益金	2,064,431,071
(配当等相当額)	(10,865,756)
(売買損益相当額)	(2,053,565,315)
分配準備積立金	2,585,994,276

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2017年4月12日から2018年6月25日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(824,748,176円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(1,761,246,100円)及び収益調整金(2,064,431,071円)を対象収益(4,650,425,347円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

S J A Mバリュール日本株・マザーファンド

第 1 期(計算期間：2017年 4 月12日～2018年 6 月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は+17.4%となりました。

国内株式市場が上昇したため、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。野村不動産ホールディングス、日立製作所、三菱商事、J X T Gホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングスなどがプラスに寄与しました。

T O P I Xは15.6%の上昇となりました。

期初は、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及等を好感して上昇しました。米国税制改革の不透明感を背景としたドル円市況の反転や北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まり等から売りが優勢となる局面もありましたが、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立すると米国の経済成長率が押し上げられることへの期待から一段高となりました。

その後は、米雇用統計の賃金上昇率が市場予想を上回ったことでインフレ加速への懸念が強まり、株式市場のボラティリティが上昇したことから世界の株式市場が軒並み大幅安となり、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表が好感されたほか、円安が進んだこともあり、反発しました。

期末にかけては、イタリアでの政情不安や米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移しました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.4%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、新日鐵住金、三菱重工業、日本電信電話などです。主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、野村不動産ホールディングス、J X T Gホールディングス、日立製作所などです。

当ファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(+19.4%)を2.0%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、卸売業のオーバーウェイト、食料品・情報・通信業のアンダーウェイト(期中にオーバーウェイトに転換)などがプラス要因、鉄鋼、銀行業、海運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、野村不動産ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日立製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因、マツダ、三菱重工業、沢井製薬のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、T O P I X(配当込み)を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月12日～2018年6月25日)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	27

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については97ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

○売買及び取引の状況

(2017年4月12日～2018年6月25日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	44,068.3 (△ 7,055.1)	45,939,277 ()	10,921.5	14,821,511

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年4月12日～2018年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,760,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,744,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月12日～2018年6月25日)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
食料品 (1.1%)		
日本たばこ産業	117.9	378,576
パルプ・紙 (0.2%)		
北越紀州製紙	137.6	76,643
化学 (0.2%)		
セントラル硝子	30	68,010
医薬品 (4.7%)		
ツムラ	213.3	781,744
東和薬品	30	177,000
沢井製薬	123	612,540
ガラス・土石製品 (0.6%)		
日本電気硝子	72	215,568
鉄鋼 (9.9%)		
新日鐵住金	693.4	1,507,798
ジェイ エフ イー ホールディングス	682.4	1,445,323
共英製鋼	94.4	201,260
山陽特殊製鋼	29	75,632
愛知製鋼	12	51,180
非鉄金属 (4.7%)		
DOWAホールディングス	23.5	80,605
U A C J	66.4	159,824
住友電気工業	823	1,338,198
金属製品 (0.2%)		
日本発条	69	73,899
機械 (5.3%)		
日立造船	535.6	271,549
三菱重工業	375.9	1,486,684
電気機器 (1.8%)		
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,047	516,171
日本航空電子工業	43	73,487
輸送用機器 (16.8%)		
デンソー	64.1	346,524
東海理化電機製作所	38.6	78,744
日産自動車	1,407.8	1,502,826
タチエス	50.2	92,418
NOK	38	81,282
マツダ	1,070.7	1,449,192
本田技研工業	411.5	1,362,065
S U B A R U	118.4	376,985
エクセディ	90.5	316,750
精密機器 (1.9%)		
シチズン時計	853.8	617,297

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
海運業 (3.1%)			
日本郵船	459.2	1,005,188	
商船三井	14.4	38,044	
情報・通信業 (10.5%)			
フジ・メディア・ホールディングス	331.6	613,128	
日本テレビホールディングス	52.1	97,010	
日本電信電話	256.6	1,318,154	
K D D I	491.3	1,481,760	
卸売業 (5.2%)			
三井物産	324.1	586,134	
三菱商事	243.5	750,710	
東邦ホールディングス	147.3	390,345	
小売業 (4.8%)			
ローソン	102.6	714,096	
ゼビオホールディングス	156.1	273,487	
ヤマダ電機	1,114.6	598,540	
銀行業 (14.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	155.4	188,189	
三井住友トラスト・ホールディングス	337.9	1,478,312	
三井住友フィナンシャルグループ	325.3	1,390,006	
静岡銀行	73	73,803	
みずほフィナンシャルグループ	7,679.6	1,429,173	
北洋銀行	241.2	86,832	
証券・商品先物取引業 (2.6%)			
大和証券グループ本社	691	438,370	
野村ホールディングス	806	435,401	
保険業 (7.6%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	571.3	1,224,867	
第一生命ホールディングス	667.5	1,312,305	
その他金融業 (3.1%)			
クレディセゾン	99.9	170,129	
リコーリース	21.1	76,487	
日立キャピタル	31.5	90,153	
三菱UFJリース	1,011.2	681,548	
不動産業 (1.6%)			
三菱地所	189.6	371,047	
ダイビル	133.2	151,315	
ゴールドクレスト	1.6	2,827	
合 計	株 数 ・ 金 額	26,091.7	33,283,151
	銘柄数<比率>	59	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 33,283,151	% 97.6
コール・ローン等、その他	825,525	2.4
投資信託財産総額	34,108,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,108,677,370 円
コール・ローン等	221,914,047
株式(評価額)	33,283,151,860
未収入金	325,388,313
未収配当金	278,223,150
(B) 負債	296,731,851
未払金	296,729,514
その他未払費用	2,337
(C) 純資産総額(A-B)	33,811,945,519
元本	28,801,191,852
次期繰越損益金	5,010,753,667
(D) 受益権総口数	28,801,191,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,740円

(注1) 信託財産に係る期首元本額90,000円、期中追加設定元本額30,472,157,634円、期中一部解約元本額1,671,055,782円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 28,801,191,852円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1740円

○損益の状況 (2017年4月12日～2018年6月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	884,866,203 円
受取配当金	885,386,925
その他収益金	9,056
支払利息	△ 529,778
(B) 有価証券売買損益	2,165,385,680
売買益	3,599,403,409
売買損	△1,434,017,729
(C) 信託報酬等	△ 56,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,050,195,519
(E) 解約差損益金	△ 361,884,218
(F) 追加信託差損益金	2,322,442,366
(G) 合計(D+E+F)	5,010,753,667
次期繰越損益金(G)	5,010,753,667

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

第3期（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式ニューαマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のE S G（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 国内株式ニューαマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率	純資産総額
	(分配前)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(設定日) 2015年4月9日	円 10,000	円 —	% —	(15.4.8) 2,190.86	% —	% —	百万円 0.1
1期(2015年11月19日)	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2期(2016年11月21日)	9,654	0	△7.4	2,054.15	△7.8	98.7	64,892
3期(2017年11月20日)	12,541	0	29.9	2,557.65	24.5	98.4	77,035

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東 証 株 価 指 数 、 配 当 込 込)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2016年11月21日	円 9,654	% —	2,054.15	% —	% 98.7
11月末	9,852	2.1	2,091.95	1.8	99.2
12月末	10,250	6.2	2,164.57	5.4	99.9
2017年1月末	10,267	6.3	2,169.23	5.6	99.9
2月末	10,424	8.0	2,189.71	6.6	99.9
3月末	10,443	8.2	2,176.87	6.0	98.3
4月末	10,570	9.5	2,204.51	7.3	98.4
5月末	10,925	13.2	2,257.27	9.9	98.6
6月末	11,281	16.9	2,324.06	13.1	98.7
7月末	11,311	17.2	2,333.91	13.6	98.4
8月末	11,382	17.9	2,332.80	13.6	98.5
9月末	11,873	23.0	2,434.16	18.5	98.1
10月末	12,500	29.5	2,566.81	25.0	98.7
(期 末) 2017年11月20日	12,541	29.9	2,557.65	24.5	98.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

当期における基準価額の騰落率は+29.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+24.5%を5.4%上回りました。

ポートフォリオについて(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率の鈍化や、発展途上国がグローバル経済に与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

■ 1口当たりの費用明細（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	65円 (55) (6) (4)	0.592% (0.506) (0.054) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.360 (0.360)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	0.955	

期中の平均基準価額は10,923円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 1,334,146	千円 3,891,948	千口 3,667,118	千円 10,643,798

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	394,292,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,594,871千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.95

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 197,920	百万円 25,021	% 12.6	百万円 196,372	百万円 24,637	% 12.5

※平均保有割合 69.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 197	百万円 121	百万円 2,065

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1,789

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	253,618千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	31,235千円
(c) (b) / (a)	12.3%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2017年11月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 25,609,408	千口 23,276,437	千円 77,254,494	千円 77,254,494

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は35,319,324千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2017年11月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド	千円 77,254,494	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,251	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	77,289,745	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,289,745,079円
コール・ローン等	7,362
国内株式ニューαマザーファンド(評価額)	77,254,494,605
未 収 入 金	35,243,112
(B) 負 債	253,820,615
未 払 解 約 金	35,243,112
未 払 信 託 報 酬	217,496,773
そ の 他 未 払 費 用	1,080,730
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	77,035,924,464
元 本	61,425,410,000
次 期 繰 越 損 益 金	15,610,514,464
(D) 受 益 権 総 口 数	6,142,541口
1口当たり基準価額(C/D)	12,541円

※当期における期首元本額67,217,900,000円、期中追加設定元本額4,956,320,000円、期中一部解約元本額10,748,810,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）	当	期

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2016年11月22日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,598円
支 払 利 息	△ 14,598
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,539,672,125
売 買 益	18,911,320,171
売 買 損	△ 1,371,648,046
(C) 信 託 報 酬 等	△ 420,732,583
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	17,118,924,944
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,571,594,509
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,184,029
(配 当 等 相 当 額)	(578,357,920)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 515,173,891)
(G) 計 (D+E+F)	15,610,514,464
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	15,610,514,464
追 加 信 託 差 損 益 金	63,184,029
(配 当 等 相 当 額)	(601,024,653)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 537,840,624)
分 配 準 備 積 立 金	15,547,330,435

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（1,356,815,398円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（11,909,299,431円）、信託約款に規定される収益調整金（601,024,653円）および分配準備積立金（2,281,215,606円）より分配可能額は16,148,355,088円（1口当たり2,628円）ですが、分配は行っておりません。

国内株式ニューαマザーファンド

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

第 8 期

決算日 2017年11月20日

1 運用経過

▶ ポートフォリオについて(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

ファンダメンタルズ分析およびサステナビリティ分析に基づきリバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。

期中には、三菱商事やデンソー、オムロン、キヤノン、ドンキホーテホールディングス、アサヒグループホールディングスなどを買入れた一方で、アステラス製薬やダイフク、島津製作所、しまむら、JACリクルートメントなどを売却しました。

2 今後の運用方針

先進国の成長率の鈍化や、発展途上国がグローバル経済に与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステナビリティ(成長の持続可能性)評価および企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	105円 (105)	0.364% (0.364)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	105	0.364	

期中の平均基準価額は28,831円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 131,859 (△ 8,210)	千円 197,920,182 ()	千株 131,086	千円 196,372,398

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	394,292,580千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	99,594,871千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.95

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 197,920	百万円 25,021	% 12.6	百万円 196,372	百万円 24,637	% 12.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 197	百万円 121	百万円 2,065

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1,789

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	366,931千円
(b) うち利害関係人への支払額	45,390千円
(c) (b)/(a)	12.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2017年11月20日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業（-%）				
サカタのタネ	97.1	-	-	-
建設業（2.7%）				
ミライト・ホールディングス	-	287.6	413,568	
ダイセキ環境ソリューション	256.1	304.5	437,566	
東急建設	-	429	435,864	
鹿島建設	312	-	-	
西松建設	543	-	-	
奥村組	-	106.1	467,901	
住友林業	142.9	322.9	614,155	
関電工	315	-	-	
協和エクシオ	221.6	-	-	
九電工	114	-	-	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
日揮	-	186.9	353,241	
高砂熱学工業	-	206.4	411,355	
食料品（4.0%）				
森永製菓	81	-	-	
明治ホールディングス	-	60.7	583,327	
プリマハム	1,558	-	-	
伊藤ハム米久ホールディングス	277	-	-	
アサヒグループホールディングス	-	153.1	847,255	
コカ・コーラボトラーズジャパン	131.6	141.2	590,216	
不二製油グループ本社	214.9	-	-	
味の素	-	171.2	361,403	
キュービー	132.2	-	-	
ハウス食品グループ本社	-	184.5	653,130	
アリアケジャパン	92.5	41.9	403,497	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ニチレイ	139.7	205.1	644,014	
日清食品ホールディングス	58.1	60.1	475,391	
繊維製品 (0.9%)				
東洋紡	1,680	236.7	474,820	
東レ	340	459	523,948	
化学 (6.0%)				
共和レザー	315.3	261.3	245,099	
東ソー	246	—	—	
関東電化工業	214	—	—	
デンカ	—	90.9	368,599	
信越化学工業	97.5	88.3	1,077,701	
大陽日酸	218.6	327.7	466,317	
三菱瓦斯化学	—	119.7	358,381	
三菱ケミカルホールディングス	441.1	391.2	451,836	
住友ベークライト	—	248	234,360	
積水化学工業	334.7	276.4	603,934	
日立化成	109.5	—	—	
ダイキョーニシカワ	245.1	—	—	
扶桑化学工業	170.9	181.7	601,427	
ADEKA	359.3	—	—	
DIC	100.1	—	—	
資生堂	—	89	459,507	
マンダム	83.5	—	—	
シーズ・ホールディングス	—	177.9	758,743	
ポラ・オルビスホールディングス	33.7	—	—	
メック	—	263.5	619,752	
イハラケミカル工業	196.9	—	—	
クミアイ化学工業	—	866.8	662,235	
日東電工	50.5	—	—	
医薬品 (4.1%)				
協和発酵キリン	198.9	225.2	477,424	
武田薬品工業	—	132.7	821,280	
アステラス製薬	576.8	—	—	
塩野義製薬	129.7	—	—	
あすか製薬	—	272.5	535,190	
日本新薬	42.9	46.9	376,138	
中外製薬	168.6	169.5	933,945	
ロート製薬	—	212.9	604,848	
ツムラ	—	127.8	500,976	
生化学工業	104	—	—	
栄研化学	203.1	—	—	
大塚ホールディングス	108.1	102.1	501,311	
石油・石炭製品 (0.8%)				
JXTGホールディングス	822.6	1,630.8	982,067	
コスモエネルギーホールディングス	328.3	—	—	
ゴム製品 (0.6%)				
東洋ゴム工業	—	283.3	642,807	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日本電気硝子	593	—	—	
太平洋セメント	—	76.1	359,953	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ジオスター	648.1	601	526,476	
日本特殊陶業	205.9	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	140.7	352,594	
ニチハ	283.4	144.1	607,381	
鉄鋼 (1.4%)				
ジェイエフイーホールディングス	166.8	327.9	791,222	
山陽特殊製鋼	—	129.8	366,295	
愛知製鋼	68.9	115.5	496,650	
非鉄金属 (1.1%)				
住友金属鉱山	—	80.1	353,801	
UACJ	991	105.7	305,261	
古河電気工業	142.3	101.1	606,600	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	—	47.3	138,494	
横河ブリッジホールディングス	—	120.4	286,792	
三和ホールディングス	—	242.5	349,927	
LIXILグループ	—	200.2	574,774	
東プレ	—	109.4	354,456	
東京製鋼	257.1	—	—	
機械 (7.0%)				
三浦工業	204.2	—	—	
タクマ	707	326.4	503,961	
東芝機械	—	734	553,436	
アマダホールディングス	—	200.6	287,259	
アイダエンジニアリング	—	224.1	300,742	
富士機械製造	—	232.4	527,083	
牧野フライス製作所	—	418	459,382	
ソディック	—	11.4	17,179	
日特エンジニアリング	463.1	111.2	520,416	
中村超硬	—	61.2	389,844	
平田機工	53.8	—	—	
ナプテスコ	89.6	—	—	
SMC	18.2	16.5	769,560	
小松製作所	261.3	235.7	829,192	
TOWA	255.2	—	—	
クボタ	213.1	—	—	
栗田工業	—	67.9	235,273	
椿本チエイン	763	—	—	
ダイフク	206.7	—	—	
竹内製作所	—	193.2	438,757	
JUKI	—	249.7	500,398	
サンデンホールディングス	860	—	—	
ツバキ・ナカシマ	—	193.2	479,715	
日本精工	288.3	209.4	348,860	
日本トムソン	897.9	—	—	
THK	—	86.2	342,214	
キッツ	—	605.3	522,979	
三菱重工業	737	—	—	
電気機器 (13.4%)				
ブラザー工業	85.6	180.9	515,565	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日立製作所	1,273	1,261	1,064,031	
三菱電機	522	526.5	974,288	
山洋電気	—	74.1	580,944	
日本電産	68.9	61.4	961,217	
ダイヘン	990	—	—	
オムロン	—	108.1	741,566	
富士通	—	855	704,349	
ルネサスエレクトロニクス	—	179.9	262,654	
セイコーエプソン	257.4	240.2	641,093	
富士通ゼネラル	—	166	376,654	
ソニー	330.9	295.8	1,552,358	
アルプス電気	120.8	—	—	
クラリオン	1,295	1,541	690,368	
古野電気	535.6	—	—	
スミダコーポレーション	362.9	—	—	
アオイ電子	111.2	—	—	
横河電機	220.1	—	—	
エスベック	286.8	306.5	798,739	
OBARA GROUP	—	83.5	645,455	
コーセル	—	305	475,495	
イリソ電子工業	56.6	—	—	
山一電機	—	231.9	516,673	
フクダ電子	59.9	57.8	461,244	
エンプラス	—	78.8	396,364	
ローム	—	44.5	552,245	
京セラ	—	89.4	703,131	
市光工業	2,120	—	—	
キャノン	—	246	1,052,388	
東京エレクトロン	—	35.9	815,289	
輸送用機器 (9.5%)				
デンソー	—	123.4	796,547	
東海理化電機製作所	81.9	—	—	
三菱ロジスネクスト	419.3	—	—	
日産自動車	538	—	—	
いすゞ自動車	333.2	—	—	
トヨタ自動車	468.4	590.5	4,092,755	
三菱自動車工業	—	575.6	471,992	
極東開発工業	—	220.7	419,330	
曙ブレーキ工業	—	898.9	320,907	
KYB	1,072	70.9	468,649	
プレス工業	—	541.2	370,180	
太平洋工業	—	125.3	196,094	
ケーヒン	79	—	—	
アイシン精機	60.9	—	—	
本田技研工業	477.2	463.4	1,708,555	
スズキ	130.8	117.9	707,164	
SUBARU	157.9	178	634,926	
ショーワ	—	254.7	356,580	
日本精機	162	—	—	
日本プラスト	108.4	136.2	153,225	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ヨロズ	—	114.8	269,435	
精密機器 (2.5%)				
テルモ	111.1	161.3	808,113	
島津製作所	266	—	—	
東京精密	116	126.9	630,693	
オリンパス	144.4	—	—	
朝日インテック	106.3	33.4	251,168	
シチズン時計	—	693.7	561,897	
ニプロ	254	368.5	602,866	
その他製品 (3.1%)				
バンダイナムコホールディングス	—	60.3	231,552	
フジシールインターナショナル	129.1	172.6	629,127	
ヨネックス	98.2	—	—	
ヤマハ	—	132.9	518,974	
リンテック	—	197.6	588,255	
イトーキ	—	484.5	394,383	
任天堂	25.6	25.9	1,159,543	
電気・ガス業 (0.8%)				
関西電力	241.9	—	—	
中国電力	—	211.1	260,286	
東北電力	177.1	187.2	270,504	
電源開発	177.5	113.8	343,107	
陸運業 (3.6%)				
東京急行電鉄	—	414	691,794	
京浜急行電鉄	244	—	—	
京成電鉄	—	139.4	459,323	
東日本旅客鉄道	112.8	99.9	1,069,429	
西日本旅客鉄道	78.7	55.2	429,124	
東海旅客鉄道	42.1	—	—	
ハマキョウレックス	85.5	—	—	
ヤマトホールディングス	—	278.1	581,089	
山九	531	—	—	
ニッコンホールディングス	—	111.9	320,593	
セイノーホールディングス	—	144.2	232,450	
日立物流	124.9	124.7	338,560	
九州旅客鉄道	136.8	—	—	
海運業 (—%)				
商船三井	1,250	—	—	
空運業 (0.3%)				
日本航空	—	88.3	354,171	
情報・通信業 (8.3%)				
新日鉄住金ソリューションズ	—	67.9	186,113	
TIS	150.5	—	—	
コーエーテクモホールディングス	190.6	106.4	240,464	
三菱総合研究所	104.1	164.1	584,196	
ベリサーブ	—	123.2	481,712	
日本ユニシス	393.3	339.5	710,913	
日本テレビホールディングス	139.3	—	—	
テレビ朝日ホールディングス	—	296.5	674,834	
日本電信電話	447.2	378.1	2,180,124	

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
KDDI	316.9	292.1	869,435
NTTドコモ	396.2	345.1	967,487
アイドママーケティングコミュニケーション	—	294.6	194,436
カブコン	113.9	—	—
SCSK	76.7	—	—
富士ソフト	147.9	—	—
コナミホールディングス	57.2	98.2	583,308
ソフトバンクグループ	94	197.5	1,870,127
卸売業 (3.7%)			
ハビネット	—	103.4	218,691
シークス	157.6	—	—
伊藤忠商事	819.4	789.9	1,498,835
三井物産	742.6	465.6	756,600
日立ハイテクノロジーズ	148.9	141.4	705,586
住友商事	367	—	—
三菱商事	—	401.3	1,106,384
PALTAC	104.1	—	—
小売業 (5.3%)			
アスクル	—	132.9	405,345
アダストリア	161.5	138.9	337,249
くらコーポレーション	95.5	—	—
DCMホールディングス	—	431.1	447,481
鳥貴族	—	123.7	358,977
あさひ	312.2	—	—
トリドールホールディングス	92.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	37.6	261,320
スシローグローバルホールディングス	—	96.4	353,788
良品計画	26.3	—	—
ドンキホーテホールディングス	—	177.9	901,953
サイゼリヤ	—	186.8	626,714
ユナイテッドアローズ	—	139.3	549,538
ヨンドシーホールディングス	111.5	—	—
エニ・ファミリーマートホールディングス	—	54.5	367,330
しまむら	44	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	172.5	347,760
ゼビオホールディングス	—	112.7	219,990
ケーズホールディングス	131.6	182.5	494,392
ニトリホールディングス	49	25.1	444,019
銀行業 (7.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	1,111.9	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	587.8	342,687
西日本フィナンシャルホールディングス	242.3	246.4	297,158
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,743.9	3,985.1	2,929,845
りそなホールディングス	741.5	806.5	468,818
三井住友フィナンシャルグループ	455.6	476.2	2,065,279
千葉銀行	—	617	504,706
ふくおかフィナンシャルグループ	780	—	—
静岡銀行	—	351	362,583
みずほフィナンシャルグループ	9,136.8	7,357.3	1,435,409
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
FPG	223.1	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
大和証券グループ本社	378	—	—
野村ホールディングス	1,093.2	1,073.2	679,120
松井証券	—	256.3	244,253
カブドットコム証券	922.6	1,340.1	448,933
保険業 (2.5%)			
SOMPOホールディングス	—	143.4	622,356
アニコム ホールディングス	156.6	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	167.9	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	246.4	439,824
第一生命ホールディングス	318.8	—	—
東京海上ホールディングス	177.1	241.4	1,168,376
T&Dホールディングス	—	347.4	596,312
その他金融業 (0.9%)			
オリエン特コーポレーション	1,086	—	—
オリックス	332.7	562.3	1,043,909
不動産業 (2.1%)			
三井不動産	285	388	987,654
三菱地所	365	—	—
住友不動産	—	194	717,994
イオンモール	—	176	354,112
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	304	358,416
サービス業 (3.8%)			
ジェイエイシーリクルートメント	509.2	—	—
nms ホールディングス	—	154.3	251,509
リンクアンドモチベーション	—	551.2	434,345
総合警備保障	—	112.3	665,939
ベネフィット・ワン	116.1	—	—
エムスリー	—	64.6	239,020
アウトソーシング	—	206.2	391,161
電通	51	135.2	644,904
エン・ジャパン	212.4	—	—
ベルシステム24ホールディングス	339.7	297.5	372,470
鎌倉新書	—	156.6	287,361
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	162.3	332,877
リログループ	25.5	—	—
トランス・コスモス	107.8	—	—
乃村工藝社	—	162	394,308
日本管財	333.4	200.9	398,183
合計	株数・金額 68,624	61,186	115,071,871
	銘柄数<比率> 175	194	<98.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	115,071,871	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,260,511	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	122,332,382	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	122,332,382,771円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,848,854,604
株 式(評価額)	115,071,871,420
未 収 入 金	4,495,629,722
未 収 配 当 金	916,027,025
(B) 負 債	5,106,309,492
未 払 金	5,071,029,815
未 払 解 約 金	35,243,112
未 払 利 息	5,217
そ の 他 未 払 費 用	31,348
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	117,226,073,279
元 本	35,319,324,033
次 期 繰 越 損 益 金	81,906,749,246
(D) 受 益 権 総 口 数	35,319,324,033口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	33,190円

※当期における期首元本額35,283,834,379円、期中追加設定元本額4,401,088,096円、期中一部解約元本額4,365,598,442円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定> 4,780,627,655円

SMAM・年金国内株式ニューαファンド

<適格機関投資家限定> 3,638,390,116円

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）23,276,437,061円

SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）

<適格機関投資家限定> 3,623,869,201円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2016年11月22日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,086,124,647円
受 取 配 当 金	2,086,924,705
そ の 他 収 益 金	39,603
支 払 利 息	△839,661
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,286,080,462
売 買 益	28,992,538,549
売 買 損	△3,706,458,087
(C) 信 託 報 酬 等	△147,410
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	27,372,057,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	54,375,012,791
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,344,056,392
(G) 解 約 差 損 益 金	△8,184,377,636
(H) 計 (D+E+F+G)	81,906,749,246
次 期 繰 越 損 益 金(H)	81,906,749,246

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第1期（2016年10月11日～2017年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を合わせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2016年10月11日	10,000	—	—	1,922.65	—	—	0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2016年10月11日	10,000	—	1,922.65	—	—
10月末	10,079	0.8	1,983.08	3.1	92.4
11月末	10,171	1.7	2,091.95	8.8	92.5
12月末	10,522	5.2	2,164.57	12.6	95.1
2017年1月末	10,801	8.0	2,169.23	12.8	93.3
2月末	10,743	7.4	2,189.71	13.9	98.0
3月末	10,684	6.8	2,176.87	13.2	98.7
4月末	10,954	9.5	2,204.51	14.7	96.5
5月末	11,726	17.3	2,257.27	17.4	96.3
6月末	11,835	18.4	2,324.06	20.9	96.8
7月末	11,761	17.6	2,333.91	21.4	96.9
8月末	11,871	18.7	2,332.80	21.3	96.3
9月末	12,280	22.8	2,434.16	26.6	99.3
(期末)					
2017年10月10日	12,472	24.7	2,463.80	28.1	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドは少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は24.7%、TOPIX（配当込み）との比較において、下回る結果となりました。

期中前半の日本株式市場は、2016年11月の米国大統領選挙の結果と、円安傾向で推移した為替水準の追い風影響を強く受けました。相場は大きく上昇しましたが、とりわけ弊社が投資対象として好まない低位株を中心に大きく上昇したため、当ファンドのリターンはプラスを確保したものの、市場平均に対しては大きく劣後しました。

期中後半は、世界経済に対する楽観的な見方が広がるなか、日本株式市場も一時出遅れた場面はあったものの、その後徐々に上昇基調を強めてきました。当ファンドの運用成績も市場平均を上回るリターンあげることができました。

【運用経過】

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3～5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

国内景気は引き続き脆弱ですが、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2016年10月11日～2017年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	89円 (83) (2) (4)	0.800% (0.746) (0.018) (0.036)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.090 (0.090)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	99	0.890	

期中の平均基準価額は11,119円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2016年10月11日から2017年10月10日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	(7,405) (598)	(28,411,339) (-)	(169) (-)	(866,676) (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,278,015千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,145,627千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2016年10月11日から2017年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2017年10月10日現在）

国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
食料品 (5.50%)		
日本たばこ産業	487.6	1,796,806
化学 (13.60%)		
花王	395.2	2,598,044
ユニ・チャーム	704.5	1,853,891
医薬品 (5.50%)		
ロート製薬	700.9	1,806,219
機械 (9.60%)		
クボタ	790.2	1,631,763
ダイキン工業	127.7	1,509,414
電気機器 (12.30%)		
日本電産	157.3	2,191,189
キーエンス	30.1	1,842,421
輸送用機器 (5.00%)		
シマノ	110.4	1,629,504
精密機器 (7.20%)		
テルモ	520.4	2,352,208
その他製品 (5.70%)		
アシックス	1,085.30	1,862,374

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
情報・通信業 (9.20%)		
ソフトバンクグループ	320.1	3,028,786
卸売業 (11.40%)		
三菱商事	707.1	1,816,539
ミスミグループ本社	668.1	1,912,770
小売業 (7.40%)		
良品計画	32.5	1,061,125
ファーストリテイリング	39.4	1,380,576
サービス業 (7.70%)		
リクルートホールディングス	957.8	2,524,760
合計	株数・金額	7.834
	銘柄数<比率>	17銘柄
		32,798,393
		<99.6%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2017年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 32,798,393	% 98.9
コール・ローン等、その他	378,834	1.1
投資信託財産総額	33,177,227	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,177,227,414 円
コール・ローン等	282,194,887
株 式	32,798,393,850
未 収 配 当 金	96,638,677
(B) 負 債	262,834,946
未 払 解 約 金	82,299,748
未 払 信 託 報 酬	179,705,363
未 払 利 息	773
そ の 他 未 払 費 用	829,062
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,914,392,468
元 本	26,390,620,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,523,772,468
(D) 受 益 権 総 口 数	2,639,062 口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,472 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	100,000 円
期中追加設定元本額	27,832,270,000 円
期中一部解約元本額	1,441,750,000 円

○損益の状況

当期（自2016年10月11日 至2017年10月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,147,290 円
受 取 配 当 金	302,207,857
支 払 利 息	△ 1,060,567
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,116,495,610
売 買 損 益	5,941,013,889
売 買 損 益	△ 824,518,279
(C) 信 託 報 酬 等	△ 180,560,437
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,237,082,463
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,286,690,005
(配 当 等 相 当 額)	(37,376,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,249,313,281)
(F) 合 計 (D + E)	6,523,772,468
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	6,523,772,468
追 加 信 託 差 損 益 金	1,286,690,005
(配 当 等 相 当 額)	(37,376,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,249,313,281)
分 配 準 備 積 立 金	5,237,082,463
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 1 期
費用控除後の配当等収益額	A	291,108,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	4,945,974,333円
収益調整金額	C	1,286,690,005円
分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	6,523,772,468円
当ファンドの期末残存口数	F	2,639,062口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	2,472円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第11期(2016年12月13日～2017年12月11日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
7期(2013年12月10日)	9,495	75.8	1,683.25	62.5	98.3	—	百万円 25,419
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425
11期(2017年12月11日)	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—	29,276

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2016年12月12日	11,408	—	2,180.08	—	97.7	—
12月末	11,338	△0.6	2,164.57	△0.7	98.1	—
2017年1月末	11,443	0.3	2,169.23	△0.5	98.6	—
2月末	11,625	1.9	2,189.71	0.4	97.8	—
3月末	11,509	0.9	2,176.87	△0.1	97.7	—
4月末	11,587	1.6	2,204.51	1.1	98.9	—
5月末	12,007	5.3	2,257.27	3.5	99.0	—
6月末	12,375	8.5	2,324.06	6.6	97.2	—
7月末	12,452	9.2	2,333.91	7.1	98.4	—
8月末	12,528	9.8	2,332.80	7.0	98.1	—
9月末	13,115	15.0	2,434.16	11.7	97.6	—
10月末	13,911	21.9	2,566.81	17.7	98.0	—
11月末	14,039	23.1	2,604.86	19.5	96.4	—
(期末) 2017年12月11日	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は+24.6%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の+20.9%を3.7%上回る結果となりました。今期の日本株式市場は、短期的に軟調となる局面は見られたものの、期を通じて概ね堅調に推移し、前期末と比べて大幅な上昇となりました。期初から2017年3月にかけては、米国のトランプ新政権が掲げるインフラ投資拡大や減税策などへの期待と、通商政策などを巡る不透明感が交錯し、一進一退の展開となりました。その後は、米国景気に対する不透明感や北朝鮮などをめぐる地政学リスクの高まり、円高の進行などを背景に下落する局面があったものの、期末にかけて概ね堅調な上昇となりました。世界経済の底堅い拡大を背景に企業業績拡大への期待が高まったことや、米国における減税策への期待感なども株価の上昇要因となりました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、97.5%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2016年12月13日 至2017年12月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76 円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 12,327 円です。
（投信会社）	(66)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.050 (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金銭信託預入に係る手数料等
合計	82	0.670	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2016年12月13日 至2017年12月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	160	2,108,176 千円	1,492	19,840,463 千円

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	50,578,686千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,915,925千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C		
	百万円	%				百万円	%	
株式	13,689	—	—	—	—	36,888	—	—

平均保有割合 60.8%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	16,843 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	— 千円
(B) / (A)	— %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	3,199 千口	40,407,907 千円	1,867 千口	29,439,329 千円

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	29,439,329	100.0
コーラル・ローン等、その他	8,411	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	29,447,740	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	29,447,740,408
コーラル・ローン等	8,411,368
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・マザーファンド(評価額)	29,439,329,040
(B) 負 債	171,502,232
未 払 解 約 金	85,180,497
未 払 信 託 報 酬	86,098,838
未 払 利 息	23
そ の 他 未 払 費 用	222,874
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	29,276,238,176
元 本	20,596,280,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,679,958,176
(D) 受 益 権 総 口 数	2,059,628口
1口当たり基準価額(C/D)	14,214円

○損益の状況

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△10,477
支 払 利 息	△10,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,871,050,315
売 買 益	6,739,839,394
売 買 損	△868,789,079
(C) 信 託 報 酬 等	△205,564,304
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,665,475,534
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,846,847,483
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△832,364,841
(配 当 等 相 当 額)	(5,059,129,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,891,494,720)
(G) 計 (D + E + F)	8,679,958,176
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	8,679,958,176
追 加 信 託 差 損 益 金	△832,364,841
(配 当 等 相 当 額)	(5,068,499,233)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,900,864,074)
分 配 準 備 積 立 金	9,512,323,017

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は35,434,890,000円、期中追加設定元本額は2,625,920,000円、期中一部解約元本額は17,464,530,000円、計算口数当たり純資産額14,214円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第11期(2016年12月13日～2017年12月11日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.0%となりました。
 (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、機械や精密機器における個別銘柄選択のほか、輸送用機器の組入比率をベンチマークに比べ低めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、食料品や鉄鋼における個別銘柄選択のほか、その他金融業の組入比率をベンチマークに比べ高めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でマイナスに作用する結果となりました。
 (3)当期の基準価額騰落率は+24.9%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)の+20.9%を4.0%上回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

◎1口(元本10,000円)当たりの費用明細

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.050% (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託預入に係る手数料
合計	7	0.050	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は13,660円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

株式

	場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株	千円	千株	千円
上	場	5,938 (△6,109)	13,689,855 (-)	20,071	36,888,830

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	460.1	420.5	251,879
サカタのタネ	-	7.2	28,260
建設業 (4.5%)			
高松コンストラクショングループ	166.9	103	312,090
長谷工コーポレーション	171.9	121.6	215,596

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大和ハウス工業	-	300.6	1,292,279
積水ハウス	85.9	-	-
日揮	93.8	226.5	453,906
食料品 (5.6%)			
明治ホールディングス	-	85.1	863,765
アサヒグループホールディングス	-	97	557,071

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アリアケジャパン	—	9.1	—	95,368
日本たばこ産業	327.1	349.6	—	1,304,008
化学 (12.5%)				
旭化成工業	2,220.0	1,386.5	—	1,985,468
信越化学工業	164.8	177.8	—	2,144,268
積水化学工業	134.1	92.2	—	209,847
花王	86.8	34.5	—	266,788
関西エッセー	89.3	106.6	—	315,855
コーセー	—	5.1	—	88,893
エフビココ	33.5	52.2	—	319,986
ニフフ	128.7	86.1	—	637,140
ユニチャーム	153.1	119.4	—	357,125
医薬品 (2.1%)				
塩野製薬	150.9	170.8	—	1,065,450
鉄鋼 (1.7%)				
大和工業	246.7	199.4	—	652,038
大平洋金属	1,254	79.7	—	228,898
非鉄金属 (0.9%)				
住友金属工業	132	—	—	—
住友電気工業	346.8	240.0	—	445,920
金属製品 (0.8%)				
リッパ	38	38.3	—	384,532
機械 (12.2%)				
三浦工業	356.7	143.529	—	402,024
富士機械製作所	319.5	158.3	—	334,171
島精機	22.8	40.9	—	285,073
S M C	60	48.4	—	2,274,800
サトーホールディングス	116	75	—	252,375
ハモニック・ドライブ・システムズ	58.6	37.8	—	264,600
クボタ	234.1	156.9	—	331,921
ダイキン工業	—	8.7	—	116,232
フジテック	274.3	—	—	—
グロリー	208.7	58.5	—	252,135
ツバキ・ナカシマ	112	43.7	—	110,998
日立精機	97.6	62.3	—	626,738
I H I	213	—	—	—
電気機器 (16.1%)	3,630	248.4	—	899,208
日立製作所	758	506	—	433,490
三菱電機	929.1	814.1	—	1,519,110
日立製作所	89.8	67.8	—	1,073,613
オムロン	106.1	50.8	—	332,232
ルネサスエレクトロニクス	—	439.8	—	600,327
パナソニック	536.9	—	—	—
T D K	12.9	—	—	—
キーンエックス	25.4	13.6	—	863,736
シスメック	113.9	54.2	—	466,662
O B A R A G R O U P	98.4	55.7	—	427,776
フアンック	—	3.1	—	83,886
フロム	74.3	12.9	—	155,187
浜松トニクス	302	190.7	—	728,474
村田製作所	168.8	96.3	—	1,449,315
電子機器 (3.4%)				
デンソー	255.4	93.2	—	583,898
川崎重工	2,014	147.1	—	540,592
日産自動車	184.3	91.6	—	100,164
スズキ	—	25.4	—	164,388
エックセイ	199.4	51.4	—	177,073

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	6	8.6	—	136,224
精密機器 (3.8%)				
テルモ	—	10.3	—	53,972
ナカニシ	161.3	91.4	—	506,356
マニ	—	2.2	—	7,271
トプコン	443.5	115.1	—	277,621
オリンパス	27.9	—	—	—
H O Y A	27.9	—	—	—
朝日インテック	127.2	107.9	—	821,119
CYBERDYNE	201.2	147.9	—	236,935
その他製品 (0.9%)				
任天堂	—	10.3	—	457,114
電気・ガス業 (0.3%)				
九州電力	—	123.7	—	156,480
陸運業 (1.2%)				
東日本旅客鉄道	—	15.5	—	174,452
西武ホールディングス	499.5	202.9	—	429,539
日立物流	57.1	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)				
近鉄エクスプレス	185.7	139.5	—	326,988
情報・通信業 (8.2%)				
ヤフー	487.8	—	—	—
トレンドマイクロ	145.3	62.1	—	405,513
K D D I	376.9	225.3	—	728,845
N T T コモ	465.7	113.4	—	327,669
ゼンリン	159.5	92.8	—	353,568
福井コンピュータホールディングス	—	14	—	49,910
ソフトバンクグループ	287.6	238.4	—	2,260,747
卸売業 (4.0%)				
伊藤忠商事	271.2	280	—	545,580
丸紅	502.2	370.4	—	277,614
住友商事	290.8	168.5	—	310,040
三菱商事	129.6	301.6	—	879,013
小売業 (2.9%)				
コスモス薬品	7.3	19.4	—	484,806
セブン&アイ・ホールディングス	27	—	—	—
ツルハホールディングス	—	7.1	—	116,511
良品計画	37.3	13.2	—	482,460
島忠	135.7	49.6	—	166,656
ゼビオホールディングス	128.5	91	—	196,378
銀行業 (8.3%)				
新生銀行	2,906	179.8	—	335,506
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,734.9	1,292.1	—	1,027,090
りそなホールディングス	334.9	1,263	—	775,734
三井住友トラスト・ホールディングス	263.4	169.7	—	725,128
三井住友フィナンシャルグループ	315.1	211.1	—	999,136
スルガ銀行	170	136.3	—	323,031
みずほフィナンシャルグループ	2,462.6	—	—	—
証券・商品先物取引業 (3.4%)				
S B Iホールディングス	519	371.1	—	803,802
大和証券グループ本社	1,862	1,307	—	909,672
保険業 (1.2%)				
第一生命保険	96.5	55.8	—	131,157
東京海上ホールディングス	87.8	89.6	—	454,988
T & Dホールディングス	147.9	—	—	—
その他金融業 (3.0%)				
オリックス	1,418	792	—	1,505,592

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.2%)			
野村不動産ホールディングス	317.3	—	—
レオパレス21	410.8	131.4	121,939
サービス業 (1.7%)			
アウトソーシング	—	71.1	143,053
リゾートトラスト	246	—	—
サイバーエージェント	—	21.7	90,055
楽天	727.4	—	—
リクルートホールディングス	310.7	122.4	331,153

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
共立メンテナンス	55.5	—	—
カナモト	113.7	36.6	131,028
西尾レントオール	122.2	48.1	182,058
株数・金額	37,867	17,625	50,486,149
銘柄数<比率>	95	97	<97.0%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。
 *—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	50,486,149	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,841,288	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	52,327,437	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	52,327,437,328
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,678,035,822
株 式 (評 価 額)	50,486,149,869
未 収 入 金	141,515,787
未 収 配 当 金	21,735,850
(B) 負 債	274,228,949
未 払 金	274,224,354
未 払 利 息	4,595
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	52,053,208,379
元 本	33,012,940,000
次 期 繰 越 損 益 金	19,040,268,379
(D) 受 益 権 総 口 数	3,301,294口
1口当たり基準価額 (C / D)	15,768円

*損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額51,185,430,000円、期中追加設定元本額は6,486,190,000円、期中一部解約元本額は24,658,680,000円、計算口数当たり純資産額15,768円。
 (注) エクイティ・ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンド 8,289,090,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 18,670,300,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド (適格機関投資家用) 889,520,000円、キャピタル日本株式ファンド F 5,164,030,000円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,010,761,803
受 取 配 当 金	1,011,672,900
受 取 利 息	32,49
そ の 他 収 益 金	32,107
未 払 利 息	△943,253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,528,843,803
売 買 益	11,914,830,265
売 買 損	△1,385,986,462
(C) 信 託 報 酬 等	△28,011
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,539,577,595
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,451,566,952
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,307,154,000
(G) 解 約 差 損 益 金	△8,258,030,168
(H) 計 (D + E + F + G)	19,040,268,379
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	19,040,268,379

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第14期（2017年2月21日～2018年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	%			
10期 (2014年2月20日)	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	—	百万円 1,352
11期 (2015年2月20日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	4,857
12期 (2016年2月22日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2017年2月20日	30,007	—	1,547.01	—	96.4	—
2月末	30,011	0.0	1,535.32	△0.8	97.6	—
3月末	29,793	△0.7	1,512.60	△2.2	96.2	—
4月末	30,077	0.2	1,531.80	△1.0	95.7	—
5月末	31,188	3.9	1,568.37	1.4	95.7	—
6月末	32,271	7.5	1,611.90	4.2	96.9	—
7月末	32,694	9.0	1,618.61	4.6	97.9	—
8月末	33,235	10.8	1,617.41	4.6	95.9	—
9月末	34,917	16.4	1,674.75	8.3	95.8	—
10月末	36,279	20.9	1,765.96	14.2	94.3	—
11月末	36,822	22.7	1,792.08	15.8	95.7	—
12月末	38,075	26.9	1,817.56	17.5	96.4	—
2018年1月末	37,758	25.8	1,836.71	18.7	95.7	—
(期末) 2018年2月20日	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の30,007円から当期末には36,455円へ上昇し、期中騰落率は+21.5%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	308円 (272) (18)	0.918% (0.810) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.117 (0.117)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	351	1.046	

期中の平均基準価額は33,593円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,039,833	9,151,800	108,330	516,635

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,515,748 千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,820,641 千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.10	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月21日～2018年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	584,321	2,515,824	12,163,506

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,356,315口です。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	12,163,506	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,236	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,217,742	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,217,742,095 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,235,809
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,163,506,286
(B) 負 債	49,858,240
未 払 信 託 報 酬	49,305,930
未 払 利 息	144
そ の 他 未 払 費 用	552,166
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,167,883,855
元 本	3,337,820,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,830,063,855
(D) 受 益 権 総 口 数	333,782 口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	36,455 円

(注記事項)

期首元本額	761,340,000 円
期中追加設定元本額	2,712,940,000 円
期中一部解約元本額	136,460,000 円

○損益の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△13,324 円
支 払 利 息	△13,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,194,843,235
売 買 益	1,245,314,849
売 買 損	△50,471,614
(C) 信 託 報 酬 等	△64,384,793
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	1,130,445,118
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,230,173
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,192,388,564
(配 当 等 相 当 額)	(5,758,349,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,434,039,430)
(G) 計 (D + E + F)	8,830,063,855
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,830,063,855
追 加 信 託 差 損 益 金	7,192,388,564
(配 当 等 相 当 額)	(5,760,825,977)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,431,562,587)
分 配 準 備 積 立 金	1,637,675,291

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第15期（計算期間：2017年2月21日～2018年2月20日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の39,077円から当期末には48,348円へ上昇し、期中騰落率は+23.7%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、プラスチックバルブの旭有機材でした。一方、最もマイナスに寄与した銘柄は包装容器の東洋製罐グループホールディングスでした。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	45円 (45)	0.103% (0.103)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	45	0.103	

期中の平均基準価額は44,170円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 18,594 (△4,606)	千円 23,726,263 (-)	千株 10,515	千円 16,789,484

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

国内株式			
銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
K&Oエナジーグループ	269.9	259.7	442,788
建設業(13.7%)			
ミライト・ホールディングス	24.7	390.5	642,372
大本組	358	72	415,440
奥村組	396	-	-
青木あすなる建設	338.3	550.7	560,061
日本道路	511	-	-
日本基礎技術	745.9	1,158.5	476,143
シーキューブ	366.1	433.1	289,310
日本リーテック	139.6	184.6	259,916
中電工	208.5	350.7	1,037,721
きんでん	312	161.1	282,891

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エネシス	515	620	745,240
三機工業	586.4	461.6	540,072
太平電業	298	286.4	753,518
食料品(1.4%)			
養命酒製造	27.7	143.1	330,990
焼津水産化学工業	171.9	241	287,031
繊維製品(2.2%)			
ワコールホールディングス	367	233.1	738,927
自重堂	120	27.6	235,980
T S Iホールディングス	224.9	-	-
化学(9.1%)			
共和レザー	-	413.7	408,735
堺化学工業	-	230.7	718,630

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
タキロンシーアイ	70	—	—	—
旭有機材	2,017	220.1	473,875	—
群栄化学工業	49.2	219.9	772,948	—
タイガースポリマー	329.1	489.9	407,596	—
ソフト99コーポレーション	237.2	170.1	228,784	—
天馬	369.8	450.3	992,911	—
医薬品(0.7%)				
キッセイ薬品工業	232.1	109.5	319,411	—
ゴム製品(0.8%)				
西川ゴム工業	138.3	124.4	326,425	—
ガラス・土石製品(0.5%)				
東洋炭素	219.8	—	—	—
クニミネ工業	242	241.4	236,089	—
鉄鋼(2.6%)				
共英製鋼	173	169.4	334,395	—
大阪製鐵	216.7	311.9	661,539	—
シンニッタン	—	144.9	120,991	—
金属製品(6.6%)				
東洋製鐵グループホールディングス	—	400.6	624,535	—
横河ブリッジホールディングス	343.7	—	—	—
長府製作所	84.7	—	—	—
ダイニチ工業	166.1	—	—	—
高周波熱錬	658.2	893.9	983,290	—
兼房	309	358.1	364,903	—
サンコール	488.5	500.3	396,737	—
立川プラインド工業	345.1	204.6	293,805	—
三益半導体工業	157.5	105.6	206,764	—
機械(6.9%)				
東芝機械	1,074	—	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	179.7	229,836	—
富士ダイス	187.7	—	—	—
日阪製作所	426.6	508.7	557,535	—
日工	108	162.1	404,763	—
月島機械	125.3	—	—	—
帝国電機製作所	107.7	—	—	—
新東工業	518.7	810.2	992,495	—
鶴見製作所	—	45.1	88,441	—
三精テクノロジー	171.9	363.9	466,883	—
酒井重工業	—	65.2	269,602	—
日本ビラー工業	194.7	—	—	—
電気機器(19.3%)				
デンヨー	—	365.6	668,682	—
東光高岳	—	379.7	607,520	—
寺崎電気産業	266.1	302.3	462,821	—
第一精工	171.5	114	325,698	—
日東工業	—	145.5	265,392	—
電気興業	—	191.1	619,164	—
アイホン	254.5	389.5	668,771	—
E I Z O	163.2	—	—	—
日本信号	463.8	581.5	622,786	—
アイコム	202.6	247.8	684,423	—
共和電業	464.1	899.5	405,674	—
エスバック	—	352.7	—	—
ニレコ	171.7	217.2	239,788	—
北川工業	140	—	—	—
アイ・オー・データ機器	—	310.2	344,942	—
芝浦電子	4.2	—	—	—
ローム	56.5	—	—	—
新光電気工業	—	772.5	696,795	—
京セラ	77.3	72.5	449,790	—
双葉電子工業	385.9	543.8	1,203,973	—
ニチコン	—	130.6	172,914	—
K O A	316.6	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末		
	株数	千株	株数	評価額 千円	
輸送用機器(5.8%)					
日信工業	297.1	466.7	881,129	—	
タチエス	150.1	—	—	—	
ケーヒン	—	194.8	414,729	—	
ハイレックスコーポレーション	117.8	294.3	821,097	—	
村上開明堂	62	73.7	248,737	—	
フジオーゼックス	—	31.8	175,854	—	
精密機器(-%)					
川澄化学工業	57.6	—	—	—	
その他製品(5.1%)					
永大産業	310	411	234,270	—	
トッパン・フォームズ	637.2	876.6	1,071,205	—	
コマニー	117.7	195.9	290,127	—	
クリナップ	—	732.1	616,428	—	
陸運業(2.2%)					
アルプス物流	—	259	238,539	—	
セイノーホールディングス	584.2	412.5	733,425	—	
倉庫・運輸関連業(1.9%)					
三菱倉庫	—	171.1	437,331	—	
上組	340	165.9	393,680	—	
情報・通信業(4.8%)					
東北新社	303.6	287.7	237,064	—	
フジメディア・ホールディングス	279.7	126.2	233,470	—	
アルファシステムズ	155.9	147.4	352,138	—	
C A C H o l d i n g s	389.5	510.3	570,515	—	
富士通ビー・エス・シー	147.3	—	—	—	
アイネス	527.4	672.1	727,212	—	
卸売業(8.9%)					
ユアサ・フナシヨク	597	82	299,300	—	
第一実業	—	123.2	401,016	—	
菱洋エレクトロ	—	305.7	574,716	—	
フルサト工業	228.8	348.9	624,182	—	
東邦ホールディングス	—	189.5	477,350	—	
新光商事	—	202.8	390,795	—	
東陽テクニカ	214.8	527.4	512,105	—	
ソーダニッカ	—	160.8	111,434	—	
立花エレテック	—	201.9	442,968	—	
泉州電業	141.3	28.8	82,454	—	
スズケン	82.1	—	—	—	
銀行業(4.7%)					
千葉銀行	421	732	658,068	—	
静岡銀行	703	876	968,856	—	
山梨中央銀行	454	991	434,058	—	
サービス業(1.8%)					
応用地質	451.5	547	798,073	—	
合計	株数	金額	27,003	30,477	43,811,807
	銘柄数 < 比率 >		88	90	< 96.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一円は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 43,811,807	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,893,003	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	45,704,810	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,704,810,479 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,526,906,512
株 式 (評 価 額)	43,811,807,700
未 収 入 金	321,616,667
未 収 配 当 金	44,479,600
(B) 負 債	468,724,553
未 払 金	466,220,496
未 払 解 約 金	2,500,000
未 払 利 息	4,057
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	45,236,085,926
元 本	9,356,315,678
次 期 繰 越 損 益 金	35,879,770,248
(D) 受 益 権 総 口 数	9,356,315,678 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	48,348 円

(注記事項)

期首元本額	7,893,620,710 円
期中追加設定元本額	2,147,049,079 円
期中一部解約元本額	684,354,111 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,515,824,085 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	17,475,656 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,630,903,204 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,192,112,733 円

○損益の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	772,194,802 円
受 取 配 当 金	773,499,900
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	20,800
支 払 利 息	△1,325,941
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,117,649,141
売 益	7,834,139,105
売 買 損	△716,489,964
(C) そ の 他 費 用 等	△24,637
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,889,819,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,951,915,910
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,528,050,921
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,490,015,889
(H) 計 (D + E + F + G)	35,879,770,248
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	35,879,770,248

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。